

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第54期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社富士テクニカ
【英訳名】	F U J I T E C H N I C A I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 糸川 良平
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町の場20番地
【電話番号】	055（977）2300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 村上 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町の場20番地
【電話番号】	055（977）0401
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 村上 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高(千円)	26,674,798	20,550,129	16,580,552	19,437,169	15,832,521
経常損益(千円)	347,253	919,769	742,471	2,370,311	257,778
当期純損益(千円)	1,069,747	623,109	1,024,959	3,951,768	299,832
純資産額(千円)	5,656,321	5,099,623	4,312,123	136,598	533,066
総資産額(千円)	25,937,746	22,557,894	26,348,644	22,613,714	18,688,418
1株当たり純資産額(円)	764.73	675.22	522.53	8.94	57.26
1株当たり当期純損益(円)	145.60	84.34	134.83	492.13	37.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.8	22.1	15.9	0.3	2.5
自己資本利益率(%)	17.3	11.8	22.2	185.2	112.8
株価収益率(倍)	7.0	7.9	2.9	0.2	3.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,137,411	2,672,334	2,956,759	1,294,307	1,144,666
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	595,777	455,055	141,595	992,713	646,242
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,984,697	2,299,359	4,331,068	608,149	760,054
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,482,448	1,424,673	2,394,072	852,491	1,690,182
従業員数(人)	657	739	752	686	595

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年 3 月	第51期 平成19年 3 月	第52期 平成20年 3 月	第53期 平成21年 3 月	第54期 平成22年 3 月
売上高 (千円)	19,064,792	14,913,224	13,126,387	12,519,239	12,483,080
経常損益 (千円)	329,228	977,892	848,000	2,009,291	8,391
当期純損益 (千円)	1,446,949	316,296	1,433,195	4,013,079	49,144
資本金 (千円)	730,646	730,646	910,174	910,174	910,174
発行済株式総数 (株)	7,399,945	7,399,945	8,043,418	8,043,418	8,043,418
純資産額 (千円)	5,831,703	5,476,707	4,299,445	203,847	301,945
総資産額 (千円)	22,229,492	20,555,918	23,746,744	19,154,097	15,321,389
1株当たり純資産額 (円)	789.28	741.30	532.49	17.31	28.53
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	195.83	42.81	188.53	499.76	6.12
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	26.6	18.0	0.7	1.5
自己資本利益率 (%)	22.0	5.6	29.3	181.8	26.7
株価収益率 (倍)	5.2	15.7	2.1	0.1	19.9
配当性向 (%)	4.1	18.7	4.2	0.0	0.0
従業員数 (人)	457	539	544	527	443

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期及び第51期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 第52期及び第53期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株
当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第54期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在し
ないため記載しておりません。

5. 第51期より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準
第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業
会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和32年2月	静岡県沼津市高島町において有限会社富士鉄工所を出資金1,600千円で設立、プレス用金型の製造販売を開始。
昭和36年5月	本店を静岡県沼津市東熊堂に移転。
昭和37年4月	株式会社富士鉄工所に組織変更、資本金を2,420千円とする。
昭和42年5月	本店を静岡県駿東郡清水町に新築移転、同時に全生産施設も移転。
昭和52年10月	本社工場（現 三島工場）用地内に大型トライアウトプレス工場を増設。
昭和54年10月	自動車用金型製造業界初のC A D / C A Mシステムを導入。
昭和55年7月	フォルクスワーゲン社（ドイツ）と取引を開始。
昭和56年5月	本社工場（現 三島工場）用地内に大型仕上工場を増設。
昭和56年8月	アウディ社（ドイツ）と取引を開始。
昭和57年4月	フォード社（米国）と取引を開始。
昭和58年8月	オペル社（ドイツ）と取引を開始。
昭和61年5月	ゼネラルモーターズ社（米国）と取引を開始。
昭和63年7月	米国ミシガン州に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠アメリカ社（現 伊藤忠インターナショナル社）との合併でプレス金型、治具の販売及びエンジニアリングサービスを目的として子会社フジダイテック社を設立。（現在 100%子会社）
平成元年4月	静岡県田方郡伊豆長岡町（現 静岡県伊豆の国市）に伊豆長岡工場を開設し、金型の製造を開始。
平成元年10月	商号を株式会社富士テクニカに変更。
平成2年8月	クライスラー社（米国）と取引を開始。
平成2年9月	イランヘビーダイズマニュファクチャリング社（イラン）と技術供与契約及びイラン国内での販売契約を締結。
平成2年10月	フィアット社（イタリア）と取引を開始。
平成3年9月	オースチンローバー社（英国）と取引を開始。
平成4年4月	ボルボ社（スウェーデン）と取引を開始。
平成6年6月	中国南京市に、南京汽車製造廠（中国）及び栄光産業株式会社との合併で金型設計および営業拠点の確保を目的として南京富士汽車技術有限公司を設立。
平成7年6月	インドネシアジャカルタ市に、アストラインターナショナル社（インドネシア）、ニチメン株式会社（現 双日株式会社）及び伊藤忠商事株式会社との合併で自動車用金型、スタンピング部品及び治具の製造販売を目的としてフジテクニカインドネシア社を設立。
平成7年10月	フジテクニカインドネシア社と技術援助契約を締結。
平成7年12月	マヒンドラ アンド マヒンドラ社（インド）と技術援助契約を締結。
平成9年4月	新潟県西蒲原郡に、大和団地株式会社（現 大和ハウス工業株式会社）、大和トータルサービス株式会社及び株式会社アキュアとの共同出資により、各種ユニットバス、トイレユニットの製造販売を目的として、株式会社大和テクニカ（現 株式会社富士テクニカ新潟）を設立。
平成10年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年3月	三島工場にテクニカルセンターを開設し、技術・設計部門を集中。
平成11年7月	米国ミシガン州に持株会社グリーンフジ社を設立し、フジダイテック社をこの管理下とする。
平成11年8月	米国オハイオ州に株式会社本郷と共同出資で自動車用プレス金型及びプレス製品の製造販売を目的として、ダイナミック・ソリューションズ・マニュファクチャリングLLCを設立、グリーンフジ社の管理下とする。
平成11年9月	I S O 9 0 0 1 認証取得。
平成12年3月	三島工場に新仕上工場を増設。
平成12年7月	岐阜県各務原市に自動車車体溶接治具製造販売を目的として株式会社ヒラマツを設立。

年月	概要
平成14年4月	株式会社ヒラマツの商号を株式会社富士アセンブリシステムに変更。
平成14年5月	岐阜県関市に自動車車体溶接治具製造工場を開設し、株式会社富士アセンブリシステムの本社及び関工場とする。
平成14年8月	中国山東省烟台市に五金沃森有限公司との合併で金型設計を目的として烟台富士沃森技術有限公司を設立。
平成14年12月	Q S 9 0 0 0 認証取得。
平成15年12月	関工場に新溶接治具工場を増設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現市場名：大阪証券取引所 J A S D A Q 市場）に株式を上場。
平成17年3月	株式会社富士テクニカ新潟（旧社名株式会社ダイワテクニカ）は当社が株式を追加取得し子会社とする。
平成17年5月	中国山東省烟台市に三井物産株式会社との合併でアセンブリパネルの量産を目的として烟台三井富士汽車模具有限公司を設立。
平成18年3月	米国子会社であるグリーンフジ社、フジダイテック社、ダイナミック・ソリューションズ・マニュファクチャリング L L C の3社を清算結了。
平成18年8月	株式会社富士テクニカサービス（旧社名株式会社アキュア）の株式を取得し子会社とする。
平成19年3月	子会社株式会社富士テクニカ新潟を解散、当社へ事業譲渡し当社新潟工場として再編する。
平成19年12月	第三者引受新株発行増資を行い、資本金910百万円となる。
平成21年3月	当社新潟工場を閉鎖。

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q 市場）に上場となっております。

3【事業の内容】

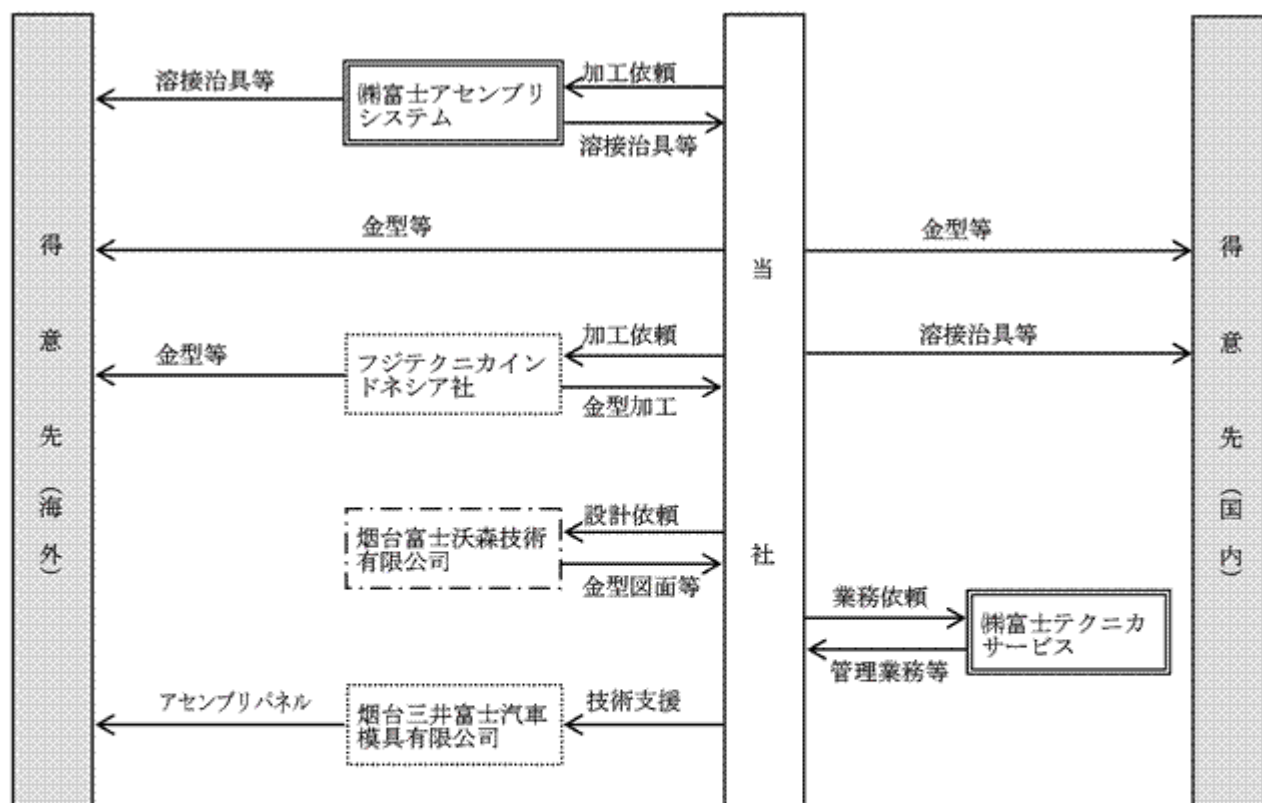
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（株式会社富士テクニカ）、子会社4社及び関連会社3社により構成されており、自動車用プレス金型等各種金型及び自動車用溶接治具の製造販売を主たる業務としております。

当社グループ主要各社の位置づけ等は次のとおりであります。

当社グループ各社の位置づけ等は次のとおりであります。

当社が自動車用プレス金型の製造販売を行い、(株)富士アセンブリシステムが自動車用溶接治具を製作し、当社はこれを、当社プレス金型と一体化した販売を行っております。また、海外ではインドネシアにおいて、フジテクニカインドネシア社がアジア向の受注を主に製造販売を行い、当社の金型加工の請負も行っております。更に、中国では、烟台富士沃森技術有限公司が当社の設計技術のサポートを行い、烟台三井富士汽車模具有限公司においては自動車用アセンブリパネルの生産を行っております。また、(株)富士テクニカサービスがグループ内管理業務請負事業を行っております。

〔事業系統図〕



(注)



連結子会社



持分法適用関連会社



非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱富士アセンブリシステム (注)2	岐阜県関市	千円 60,000	自動車用溶接治具 の製造販売	83.3	当社製品の製造 当社所有建物の賃借 当社より資金の借入 役員の兼任 4名
㈱富士テクニカサービス (注)1	静岡県駿東郡 清水町	千円 235,000	グループ内管理業 務請負	100.0	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) フジテクニカインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千R P 14,877,615	自動車用プレス金 型の製造販売	33.2	当社製品の製造 当社より資金の借入 役員の兼任 1名
烟台三井富士汽車模具有限公 司	中国山東省 烟台市	千R M B 81,132	自動車用アセンブ リパーツ製造販売	50.0	役員の兼任 3名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ㈱富士アセンブリシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	3,388百万円
(2)経常利益	30百万円
(3)当期純利益	30百万円
(4)純資産額	2百万円
(5)総資産額	3,704百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車用プレス金型事業	450
自動車用溶接治具事業	145
合計	595

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 使用人数の減少の主な要因は、自動車用プレス金型事業におきまして前連結会計年度末にて閉鎖しました当社新潟工場の従業員50名、経営合理化に係る希望退職者23名であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
443	38才5ヶ月	15年7ヶ月	3,997,544

(注) 1. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 使用人数の減少の主な要因は、前連結会計年度末にて閉鎖しました当社新潟工場の従業員50名、経営合理化に係る希望退職者23名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の世界同時不況の影響による急速な景気悪化から最悪期を脱し、緩やかな回復傾向となるものの、海外景気の下振れ懸念等の先行リスクは払拭されるに至らず、設備投資は依然、抑制低迷の状況にあり、未だ厳しさの続く雇用情勢や、個人所得の落ち込みにより個人消費は総じて弱含みであり、景気は引き続き厳しい状況で推移致しました。このような状況の中、当社グループにおきましては、タイ及びロシア向けプロジェクトが相応の採算確保となり、新規顧客からの受注として展開致しました北米向け介護タクシー車体製作に係るプロジェクトも予想以上の採算となったことで実績を上げることができました。また、これらに加え国内各自動車メーカー向けプロジェクトについても堅調な実績となりました。しかしながら、受注総量の中、依然、その割合の高い中国、インド等の新興国向けプロジェクトにつきましては、従前より続く廉価な受注価格での対応を余儀なくされる中、顧客要求も高まるところとなり、その採算確保は更に厳しさを増す状況となりました。当連結会計年度は過年度4期に亘る大幅な当期純損失の状況を解消すべくグループを挙げた経営合理化計画を実施し、生産拠点の見直しを核とした人員削減策、グループ全役員及び社員を対象とした報酬並びに給与の減額、また、製造経費・一般管理販売費の大幅削減、またこれらと併せて産業活動の革新に関する特別措置法における事業再構築計画上で認定された、製造工程の見直しによる原価低減策を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は15,832百万円（前年同期比18.5%減）と減収となる中、営業利益は396百万円を確保することとなりました。営業外損益においては、金利負担及び為替差損等の営業外費用が619百万円となったものの、海外関連会社における持分法による投資利益が186百万円、一時帰休に係る雇用調整助成金収入が142百万円と営業外収益に加わることとなり、経常利益については、257百万円となりました。また、前期に工場閉鎖致しました当社新潟工場のプレス機売却による特別利益49百万円がありましたため、当連結会計年度における当期純利益は、299百万円となり、連続しておりました当期純損失の状況を脱却することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車用プレス金型事業

当事業におきましては、当期のメインとなりますタイ向けプロジェクト並びに、ロシア向けプロジェクトの売上により相応の採算が確保でき、また北米向け介護タクシー車体製作に係るプロジェクトが高実績となりました。これにより全般的に安価な受注価格の影響が続き、採算確保が一様に厳しいものとなっている中国、インド等の新興国向け受注の不採算を補完する形となりました。当連結会計年度における売上高につきましては、12,442百万円(前年同期比15.6%増)となり、営業費用も12,060百万円と前年同期に比して削減された結果、営業利益は382百万円となりました。

自動車用溶接治具事業

当事業におきましては、受注高の減少により大幅な減収となる中、タイ向けプロジェクト売上を中心に限られた事業展開に留まり、売上高は3,390百万円(前年同期比60.9%減)となりました。しかしながら、相応の採算を確保し、過年度において出荷したプロジェクトの現地工事等に係る損失を補完し、営業利益は37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、グループを挙げた経営改善計画における施策により過年度4期に亘る大幅な当期純損失の状況から脱却し、税金等調整前当期純利益は303百万円（前年同期3,552百万円の損失）となりました。国内外とも全般的な受注高減少傾向となる中で、たな卸資産が4,419百万円減少となったため、シンジケートローン調達により借入金の長短比率改善が進み借入金残高が759百万円減少となりましたが、期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、1,690百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果取得した資金は1,144百万円（前年同期1,294百万円の使用）となりました。これは主に、前期までの大幅な当期純損失の状況から脱却し、税金等調整前当期純利益が303百万円（前年同期3,552百万円の損失）となったことと、足元の受注高減少の影響により仕掛品に対する原価投入が遅れていること、これに加え、当連結会計年度より工事進行基準売上計上への変更もあり、たな卸資産が減少し、4,419百万円（前年同期比403.3%増加）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果取得した資金は646百万円（前年同期992百万円の使用）となりました。これは主に、子会社における定期預金の払戻による収入368百万円と前期末に閉鎖した当社新潟工場の機械設備売却による収入183百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は760百万円（前年同期608百万円の取得）となりました。これは主に、シンジケートローンの調達により、借入金の長短比率改善が進む中、借入金全体としては759百万円の純減となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車用プレス金型事業(千円)	6,942,601	58.7
自動車用溶接治具事業(千円)	3,289,890	43.8
合計(千円)	10,232,491	52.9

(注) 1. 金額は製造総費用によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用プレス金型事業	4,197,064	50.5	5,665,423	40.7
自動車用溶接治具事業	1,002,952	14.5	866,026	26.6
合計	5,200,016	34.2	6,531,449	38.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車用プレス金型事業(千円)	12,442,305	115.6
自動車用溶接治具事業(千円)	3,390,216	39.1
合計(千円)	15,832,521	81.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
ゼネラルモーターズブラジル社	2,803,023	14.4	オートアライアンスタイラ ンド社	2,178,394	13.8
エスタンパドスマグナ社	1,846,010	9.5	スズキ(株)	2,075,430	13.1
上海ゼネラルモーターズ社	1,824,484	9.4	ピークルプロダクション グループ社	2,033,004	12.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、「持続可能な世界最強の金型エンジニアリング会社へ向けての基礎作り」を重点戦略に掲げ以下の施策に取り組むことが当面の会社の対処すべき課題と認識しております。

創業理念への回帰、「物作り」への原点回帰

- ・ 5 S の徹底による環境改善と効率化を図る。

次世代へ向けた人材育成

- ・ 蓄積された技術の伝承に注力する。

外部環境に左右されない利益体質の確立

- ・ 生産効率向上への飽くなき挑戦をする。
- ・ 工場負荷管理の「見える化」を確立する。

受注機会の増大と差別化により安定した利益率の高い受注確保

- ・ 提案型営業への転換を図る。
- ・ 車体エンジニアリング部門の強化育成に取り組む。
- ・ 海外拠点（海外関連会社）の戦略的活用を強化する。
- ・ 海外金型メーカーとの積極的なタイアップによる外注戦略の確立を図る。

顧客へ「高品質なボディー」をより短納期・低コストで提供することを最重要課題に掲げ、以上のような施策への展開に注力してまいります。この結果、次世代を担う車体開発メーカーとして、より顧客にアピールできる企業を築き上げ、オンリーワン企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

1．事業の内容について

(1) 当社グループは、前期に大幅な当期純損失を計上致しましたが、平成22年3月期におきましては、社内改革プロジェクトを立ち上げ、取締役会及び執行役員会との連携のもとに策定した経営合理化計画を実行し、生産拠点の見直しを核とした人員削減、グループ全役員及び社員を対象とした報酬並びに給与の減額、また製造経費・一般管理販売費の大幅削減、これらと併せて生産技術・生産管理及び製造における改善策の実施により収益力の向上及び経営基盤の強化を図って参りました。

この結果、当連結会計年度におきましては、営業利益、経常利益、当期利益の黒字化を達成することができました。また、国の保証による長期運転資金借入も実行され、財務状況およびキャッシュフローの状況も大きく改善されることとなりました。

但し、国内外の自動車メーカーによる新車開発計画に係る金型市場への需要動向の不透明さは依然として払拭できない状況の中、相応の受注量の確保及び営業努力による利益維持の確実性は、不透明であり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

(2) 当社グループの金型及び溶接治具は製造着手から出荷まで約1年と長期に亘るものもあり、製造の進捗状況や設計変更の発生等により出荷時期が遅延する場合があります、大型案件の動向により事業年度の業績への影響が大きくなることがあります。

(3) 当社グループの主要な販売先は、国内外の完成車メーカーであります。受注内容により特定顧客に対して、一時的に高い依存度を示すことがあります。

(4) 海外取引先との外貨建による取引高の比率が高いため、為替変動によるリスクがあり、業績に影響を受けることになります。

(5) 当社製品の販売についてはその大半を海外市場に依存しており、これらの中には、政治的経済的に不安定な状況下にある仕向け先も存在致します。

2．関係会社に対する投融資について

当社は、関係会社に対し、投融資及び債務保証をおこなっております。これらについては、投資リスク及び当社の財務状況等を勘案して実施しておりますが、投融資先の経営成績または財政状態の推移によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前期に大幅な当期純損失を計上致しましたが、平成22年3月期におきましては、社内改革プロジェクトを立ち上げ、取締役会及び執行役員会との連携のもとに策定した経営合理化計画を実行し、生産拠点の見直しを核とした人員削減、グループ全役員及び社員を対象とした報酬並びに給与の減額、また製造経費・一般管理販売費の大幅削減、これらと併せて生産技術・生産管理及び製造における改善策の実施により収益力の向上及び経営基盤の強化を図って参りました。

この結果、当連結会計年度におきましては、営業利益、経常利益、当期利益の黒字化を達成することができました。また、国の保証による長期運転資金借入も実行され、財務状況およびキャッシュフローの状況も大きく改善されることとなりました。

但し、国内外の自動車メーカーによる新車開発計画に係る金型市場への需要動向の不透明さは依然として払拭できない状況の中、相応の受注量の確保及び営業努力による利益維持の確実性は、不透明であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成23年3月期におきましても、役員及び管理職者に係る報酬及び給与の減額、更なる強力な経費削減策の実施、並びに「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく事業再構築計画として認定されております全社を挙げた原価低減計画を確実に実行することで、当社グループの収益・財務状況の改善に臨むものと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を与えている契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
フジテクニカインドネシア社	インドネシア	プレス金型の製造に関する技術援助	自平成7年10月18日 至平成22年10月17日

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を受けとっております。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、金型製作及び溶接治具製作における設計・成形及び加工技術に限定した技術開発を行うに留まり他分野への進出に係る研究開発等は一切行っておりません。従い、研究開発費用として認識しておりますのは、当社における技術開発課担当員に係る給与相当額に限っており、当連結会計年度の研究開発費用の総額は9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断が使用されますが、これらは、「重要な会計方針」に基づき継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、前期に大幅な当期純損失を計上致しましたが、平成22年3月期におきましては、社内改革プロジェクトを立ち上げ、取締役会及び執行役員会との連携のもとに策定した経営合理化計画を実行し、生産拠点の見直しを核とした人員削減、グループ全役員及び社員を対象とした報酬並びに給与の減額、また製造経費・一般管理販売費の大幅削減、これらと併せて生産技術・生産管理及び製造における改善策の実施により収益力の向上及び経営基盤の強化を図って参りました。

この結果、当連結会計年度におきましては、営業利益、経常利益、当期利益の黒字化を達成することができました。また、国の保証による長期運転資金借入も実行され、財務状況およびキャッシュフローの状況も大きく改善されることとなりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

但し、国内外の自動車メーカーによる新車開発計画に係る金型市場への需要動向の不透明さが依然として払拭できない状況の中、相応の受注量の確保及び営業努力による利益維持の確実性は不透明であり、安定した経営成績に重要な影響のある状況と記載せざるを得ないところであります。

当社グループにおきましては、当該状況に対応すべく、平成23年3月期におきましても、役員及び管理職者に係る報酬及び給与の減額、更なる強力な経費削減策の実施、並びに「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく事業再構築計画として認定されております全社を挙げた原価低減計画を確実に実行することで、当社グループの収益・財務状況の改善に臨むものと考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」の事業再構築計画を経済産業省に提出いたしました。昨年平成21年9月28日付でこれの認定を取得し、平成25年3月期を最終年度とする、同計画に取り組んでおります。

(認定事業再構築計画の目標)

同計画は、メーカーとしての信用力、従業員及び株主等ステークホルダーから寄せられる公開企業としての企業価値を維持していく為の事業改革を図るべく策定した事業再構築計画であり、当社現況に鑑み、新規設備を導入するのではなく、既存設備を活かしつつ、従業員各人の技術力、知恵等といった人的資源など、現在当社が有している経営資源を最大限に有効活用する方針であります。具体的には、自動車車体プレス用金型事業における製造工程の見直しによる省力化、効率的な外注活用等によるコスト削減、設備の能率の向上を図り、商品の生産を著しく効率化させることとしております。

(事業再構築の内容)

製造工程の見直しによる生産効率の向上

- ・機械台数と人員配置の見直しによる生産効率の向上
- ・3D設計による効率化
- ・玉成（金型の精度確保作業）対策による効率化
- ・ベディング（金型の面合わせ作業）の効率化

各製造進捗状況の可視化による人員の最適配置、作業負担の平準化及び工場負荷管理の「見える化」（システムの変更）

効率的な外注活用

原価低減の徹底（社内標準原価確立による見積・予算・採算管理に係る精緻な原価把握）

実行・検証のための組織改変（生産管理部・工程予算管理者の対応）

以上の施策をもって、外部環境に左右されない利益体質への企業再構築に注力、併せて提案型営業への転換と車体エンジニアリング提供を核とした営業展開で、受注機会の増大と差別化を図り、安定した利益率の高い受注を確保することにより、2010年度の黒字化を目指しております。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,802百万円（前連結会計年度末は14,864百万円）となり、4,061百万円減少致しました。この主な要因は、当期より適用となった進行基準売上により、従前の完成引渡基準売上に比して仕掛品残高が減少となったことに加え、受注高減少に伴い次期売上予定仕掛品に係る原価投入量が落ちていることもあり、仕掛品が4,410百万円減少し、2,829百万円となったためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,885百万円（前連結会計年度末は7,749百万円）となり、136百万円増加致しました。この主な要因は、前期末において閉鎖となった当社新潟工場の機械装置212百万円の売却による減少があったものの、これを上回る長期定期預金420百万円の増加があったためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は13,516百万円（前連結会計年度末は19,758百万円）となり、6,242百万円減少致しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が、仕掛品への原価投入が減少する中、支払決済が進み、1,141百万円減少の1,619百万円となったのと、シンジケートローンの調達により借入金長短比率の改善が図られることとなり、短期借入金の返済が進み、2,568百万円減少の11,032百万円となったためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,638百万円（前連結会計年度末は2,718百万円）となり、1,920百万円増加致しました。この主な要因は、流動負債の減少と逆にシンジケートローンの調達により長期借入金が1,809百万円増加の2,906百万円となったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は533百万円（前連結会計年度末は136百万円）となり、396百万円増加致しました。この主な要因は、当連結会計年度において当期純利益が299百万円となり、利益剰余金が299百万円増加しましたのと、連結上の関連会社投資に係る為替換算調整勘定の戻入47百万円等があったことから、評価・換算差額等が88百万円増加したためであります。

(6) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、グループを挙げた経営改善計画における施策により過年度4期に亘る大幅な当期純損失の状況から脱却し、税金等調整前当期純利益は303百万円（前年同期3,552百万円の損失）となりました。国内外とも全般的な受注高減少傾向となる中で、仕掛品に対する原価投入の遅れに加え、当連結会計年度より適用している工事進行基準売上の影響もあり、たな卸資産が4,419百万円減少となりました。また、シンジケートローン調達により借入金の長短比率改善が進み借入金残高が759百万円減少となりましたが、期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、1,690百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、営業活動の結果取得した資金が1,144百万円（前年同期は1,294百万円の使用）となりました。これは主に、前期までの大幅な当期純損失の状況から脱却し、税金等調整前当期純利益が303百万円となりましたのと、これに加え、足元の受注高減少の影響もあり、たな卸資産が減少し、4,419百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、投資活動の結果取得した資金が646百万円（前年同期は992百万円の使用）となりました。これは主に、子会社における定期預金の払込による収入368百万円と前期末に閉鎖した当社新潟工場の機械設備売却による収入183百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは、財務活動の結果使用した資金が760百万円（前年同期は608百万円の取得）となりました。これは主に、シンジケートローンの調達により、借入金の長短比率改善が進む中、借入金全体としては759百万円の純減となったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました設備投資の総額は152,716千円で、その主なものは、自動車用プレス金型事業において、伊豆長岡工場に設置のサーボプレス用ダイクッション99,413千円、自動車用溶接治具事業において、溶接治具設備設計支援ソフトウェア23,375千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社 平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	自動車用プレ ス金型事業	自動車用プレ ス金型製造	831,658	278,086	152,557 (16,527.24)	22,415	1,284,718	293
伊豆長岡工場 (静岡県伊豆の国市)	自動車用プレ ス金型事業	自動車用プレ ス金型製造	386,577	284,807	1,131,136 (45,977.82)	3,849	1,806,370	149
新潟工場 (新潟県西蒲原郡弥彦村)	自動車用プレ ス金型事業	倉庫	116,875	-	222,000 (27,867.67)	-	338,875	-
厚生施設 (静岡県駿東郡清水町)	自動車用プレ ス金型事業	独身寮	43,196	-	35,000 (580.00)	618	78,815	1
関工場 (岐阜県関市)	自動車用溶接 治具事業	自動車用溶接 治具製造	535,400	-	655,975 (25,483.94)	1,565	1,192,941	-

(注) 前連結会計年度にて閉鎖しました新潟工場の建物及び構築物、土地は倉庫として賃貸しております。

(2) 国内子会社 平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱富士アセン ブリシステム	本社工場 (岐阜県関市)	自動車用溶接 治具事業	自動車溶接治 具製造	308,889	118,787	-	44,430	472,106	145
	可児工場 (岐阜県可児市)	自動車用溶接 治具事業	自動車溶接治 具製造	31,968	371	230,577 (5,039.99)	-	262,916	-

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社 平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料又は リース料(千円)
本社及び三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	自動車用プレス金 型事業	C A D / C A Mシステム及 び周辺機器(リース)	294	1,848
	自動車用プレス金 型事業	高速NC加工機(リース)		55,512
伊豆長岡工場 (静岡県伊豆の国市)	自動車用プレス金 型事業	高速NC加工機(リース)	149	164,654
	自動車用プレス金 型事業	金型溶射設備(リース)		19,465

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,043,418	8,043,418	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	8,043,418	8,043,418	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	353	353
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	353,000	353,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	660	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月16日 至 平成24年8月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 863 資本組入額 432	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権 の行使時において当社及び当 社の子会社の取締役・監査役 または従業員であることを要 する。 ただし、任期満了による退任 及び定年退職、その他正当な 理由のある場合は、この限り ではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月12日	643,473	8,043,418	179,528	910,174	179,528	734,930

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	643,473株
発行価格	558円
資本組入額	279円
払込金総額	359,057千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	9	50	2	1	693	761	-
所有株式数 （単元）	-	606	96	2,774	35	3	4,493	8,007	36,418
所有株式数の 割合（％）	-	7.56	1.19	34.64	0.43	0.03	56.11	100.00	-

(注) 自己株式13,453株は、「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に453株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ロータストレーディング	静岡県沼津市本字下一丁田889 - 36	1,040	12.92
高橋 登志雄	静岡県三島市	683	8.49
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2-3-6	643	7.99
株式会社オーチャー	東京都渋谷区代々木2-18-3オーチャー第 1ビル	495	6.15
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	273	3.40
高橋 孝子	静岡県三島市	266	3.30
高橋 みどり	静岡県沼津市	263	3.27
みずほ信託銀行退職給付信託 (み ずほ銀行口) 再信託受託者資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	252	3.13
高橋 かすみ	静岡県三島市	196	2.44
富士テクニカ従業員持株会	静岡県駿東郡清水町的場20	155	1.93
計	-	4,268	53.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,994,000	7,994	-
単元未満株式	普通株式 36,418	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,043,418	-	-
総株主の議決権	-	7,994	-

【自己株式等】

平成22年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社富士テクニカ	静岡県駿東郡清水町 的場20番地	13,000	-	13,000	0.16
計	-	13,000	-	13,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成19年 6 月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成19年 6 月28日第51回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社の子会社の取締役・監査役及び同日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年 6 月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 4 従業員 163
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,453	-	13,453	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りながら安定的な配当を継続する方針であります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。また内部留保につきましては、中長期の視点に立ち、今後の事業展開を勘案しながら必要な研究開発並びに関連事業を含めた設備投資等に充当し、企業価値の向上を図りつつ、更なる利益配分の増大を進めていく所存です。しかしながら、繰越損失額が配当の原資となる別途積立金を上回る状況が継続する中、次期におきましても、単年度利益確保の予定としているものの、その金額は極めて限定的なところに留まり、配当原資を確保するまでには至らない見込となることから、当期と同様に無配とすることを予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,220	1,130	673	440	264
最低(円)	530	599	395	66	72

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	184	200	192	162	139	135
最低(円)	115	131	130	130	116	113

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		糸川 良平	昭和25年6月10日生	昭和50年4月 日綿実業(株)(現 双日(株))入社 平成8年3月 同社東京自動車部部長 平成15年5月 当社入社執行役員経営企画部付 平成15年6月 取締役営業部門担当 平成16年1月 フジダイテック社(米国)取締役会長 平成17年6月 常務取締役営業本部長 平成18年1月 烟台三井富士汽車模具有限公司 董事(現任) 平成20年6月 フジテクニカインドネシア社 取締役(現任) 平成21年6月 (株)富士アセンブリシステム 取締役(現任) 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	-
取締役会長		高橋 登志雄	大正15年2月7日生	昭和28年4月 不動産業(株)入社 昭和32年2月 (有)富士鉄工所 取締役 昭和34年4月 同社代表取締役社長 昭和37年4月 (株)富士鉄工所(現(株)富士テクニカ)代表取締役社長 昭和50年5月 富士販売(株)(現(株)アキュア)代表取締役社長 昭和63年7月 フジダイテック社(米国)取締役 平成9年4月 (株)大和テクニカ(株)富士テクニカ新潟)代表取締役会長 平成11年6月 代表取締役会長 平成11年8月 ダイナミックソリューションズLLC(米国)取締役 平成12年7月 (株)ヒラマツ(現(株)富士アセンブリシステム)取締役顧問(現任) 平成14年3月 (株)アキュア 代表取締役会長 平成14年8月 烟台富士沃森技術有限公司 董事長(現任) 平成15年5月 (株)ダイワテクニカ(株)富士テクニカ新潟)取締役会長 平成17年7月 烟台三井富士汽車模具有限公司 副董事長(現任) 平成21年6月 取締役会長(現任)	(注)4	683
取締役顧問		山村 福雄	昭和21年8月19日生	昭和44年4月 当社入社 昭和59年6月 製造部長 昭和61年3月 取締役製造部長 平成3年6月 常務取締役製造部長 平成7年6月 専務取締役製造部長 平成7年10月 専務取締役生産本部長 平成8年6月 代表取締役専務生産本部長 平成11年6月 代表取締役社長 平成11年7月 フジダイテック社(米国)取締役 平成12年7月 (株)ヒラマツ(現(株)富士アセンブリシステム)代表取締役社長 平成14年8月 烟台富士沃森技術有限公司 総経理(現任) 平成17年3月 (株)富士テクニカ新潟 取締役 平成17年7月 烟台三井富士汽車模具有限公司 董事(現任) 平成18年3月 (株)富士テクニカサービス 取締役 平成21年6月 (株)富士アセンブリシステム 代表取締役会長(現任) 平成21年6月 取締役顧問(現任)	(注)4	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 財務部長	村上 正明	昭和31年9月28日生	昭和55年3月 当社入社 平成5年7月 当社経理課長 平成13年12月 当社財務部長 平成16年11月 執行役員財務部長 平成17年3月 ㈱富士テクニカ新潟 取締役 平成18年3月 ㈱富士テクニカサービス 取締役(現任) 平成20年6月 取締役執行役員財務部長(現任) 平成21年6月 ㈱富士アセンブリシステム 取締役(現任)	(注)4	-
取締役	執行役員 総務部長	大島 裕二	昭和33年11月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年7月 当社経営企画課長 平成13年12月 当社総務部長 平成18年3月 ㈱富士テクニカサービス 代表取締役社長(現任) 平成20年5月 執行役員総務部長 平成21年6月 取締役執行役員総務部長(現任)	(注)4	8
取締役		鈴木 康夫	昭和23年1月28日生	昭和45年4月 ㈱小松製作所入社 平成14年6月 ㈱小松製作所執行役員 平成16年4月 ㈱小松製作所常務執行役員 平成16年6月 ㈱小松製作所取締役(現任) 平成19年4月 ㈱小松製作所専務執行役員(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 ㈱小松製作所産機事業本部長(現任)	(注)4 (注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮村 恭一	昭和20年11月7日生	昭和44年10月 サンボット㈱入社 昭和51年10月 シルバー販売㈱(現㈱富士テクニカサービス)入社 昭和60年3月 同社取締役関東支社長 平成5年3月 同社代表取締役専務 平成9年4月 ㈱大和テクニカ(現㈱富士テクニカ新潟)取締役 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成14年3月 ㈱アキュア(現㈱富士テクニカサービス)代表取締役社長 平成17年3月 同社監査役 平成17年3月 ㈱富士テクニカ新潟 監査役	(注)3	5
監査役		小倉 英世	昭和11年12月31日生	昭和35年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成4年6月 同社取締役 平成6年6月 いすゞ自動車㈱入社 平成9年2月 同社専務取締役 平成11年4月 工学院大学講師 平成14年4月 工学院大学評議員(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)2	6
監査役		佐々木 久臣	昭和15年12月27日生	平成13年6月 いすゞ自動車㈱ 専務取締役 平成15年6月 旭テック㈱代表取締役社長兼CEO 平成18年7月 製造経営研究所代表(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)3	-
監査役		広瀬 真市	昭和16年2月8日生	平成4年1月 伊藤忠アメリカ会社デトロイト支店長 平成13年4月 American Isuzu Motors Inc.デトロイト エンジン部門COO 平成14年7月 日本自動車輸入組合 技術部審議役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)1 (注)3	-
計						748

(注)1. 監査役小倉英世、佐々木久臣及び広瀬真市は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 鈴木康夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社は、「車体開発の高度技術集団を目指す」ことを経営の基本方針に掲げ、世界の顧客に魅力ある製品提供をするのはもとより、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーへの利益の向上を図ることが企業の一番の使命と認識し、企業におけるコーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と捉えております。企業活動において激しく変化する経営環境に即応するため迅速な意思決定及び正確な情報把握並びに業務執行のスピードアップ、経営監督機能の充実に向けての施策に取り組んでおります。取締役人数を6名に絞込み、意思決定の迅速化を図り、実際の業務執行においては、執行役員制度を採用し、それぞれの業務単位あるいは生産拠点単位に執行役員10名を選任し、専門分野における権限、責任を委譲し、複雑多岐に亘るリスク管理を強化しつつ円滑な業務運営を図っております。更に経営の透明性及び健全性を高め、経営管理及び業務執行管理に係る機能を強化するための施策を積極的に推進してまいります。具体的には、以下をコーポレート・ガバナンスに関する基本項目として認識しております。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内規程の見直し整備を行い、取締役並びに使用人の業務執行権限、責任を明確にし、法令違反や不正行為がないよう取締役・従業員にその遵守の重要性を教育する。また、新規に「コンプライアンスマニュアル」を作成し、取締役・従業員の行動指針や基準並びに業務処理基準を標準化し、コンプライアンスを最重要視した業務の実施ができるよう社内体制の整備に活用する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役並びに使用人の職務執行の結果発生する文書（電磁的記録を含む）は、適正に記録し、法令・社内規程に基づき適性な保管管理並びにその保管期間を遵守する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失（リスク）を、事前に認識、評価するためリスク管理組織の指定と規程の整備を行なう。また、リスク管理組織を中心として「環境」「品質」「安全」等のリスクごとにその対象部署を指定し、定期的な見直しを実施する。重大リスクが予想される場合には、必要に応じ随時開催される経営会議の議題として盛り込む。また、監査役にも報告し、未然防止、再発防止、法令改正対応、事業環境の変化への対応を実施するものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催する。取締役会では付議事項の審議及び重要項目の報告とその決裁を行い、さらにグループ会社経営状況の報告、検討も行なう。また、執行役員を含むメンバーで適宜経営会議を開催し、経営意志決定及び業務執行のスピードアップ化とともに内部牽制機能を働かせながら刻々と変化する経営環境に即応する。業務の運営については、中期経営計画、単年度計画を策定し目標とその達成のための具体策を設定する。具体策の計画、執行については毎週実施する年度計画経過報告会で内容、実績の確認を行なう。

企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

企業グループの営業、生産、財務、人材等に関する統制管理を実施するため、3ヶ月に1度「業績報告書」の提出を義務付ける。各社の取締役並びに社員に対しては、グループ各社の相互連携の推進とグループ経営の効率化を促進するための啓蒙を行なう。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は監査役から監査役の職務を補助する使用人を求められた場合には、取締役から独立性を維持できる体制のもと補助する使用人を速やかに配置する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会の他、経営会議、生産会議、年度計画経過報告会等に出席し、重要な内容の報告あるいは把握を行なう機会をもつこととする。また、取締役並びに管理組織に指定された部署は、会社に著しい損害を及ぼすおそれ並びに法令に違反するおそれのある情報を得た場合には、直ちに監査役に報告する。さらに監査役は必要に応じて取締役および使用人に対し報告を求めることができる。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役監査に対する理解認識を高め、監査役が監査を実行するために必要な情報の提供については、積極的に行動、提供する等の体制を確保維持する。監査役は会計監査人、内部監査部門との意見交換、監査結果の共有を行い効果的な監査を実施する。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

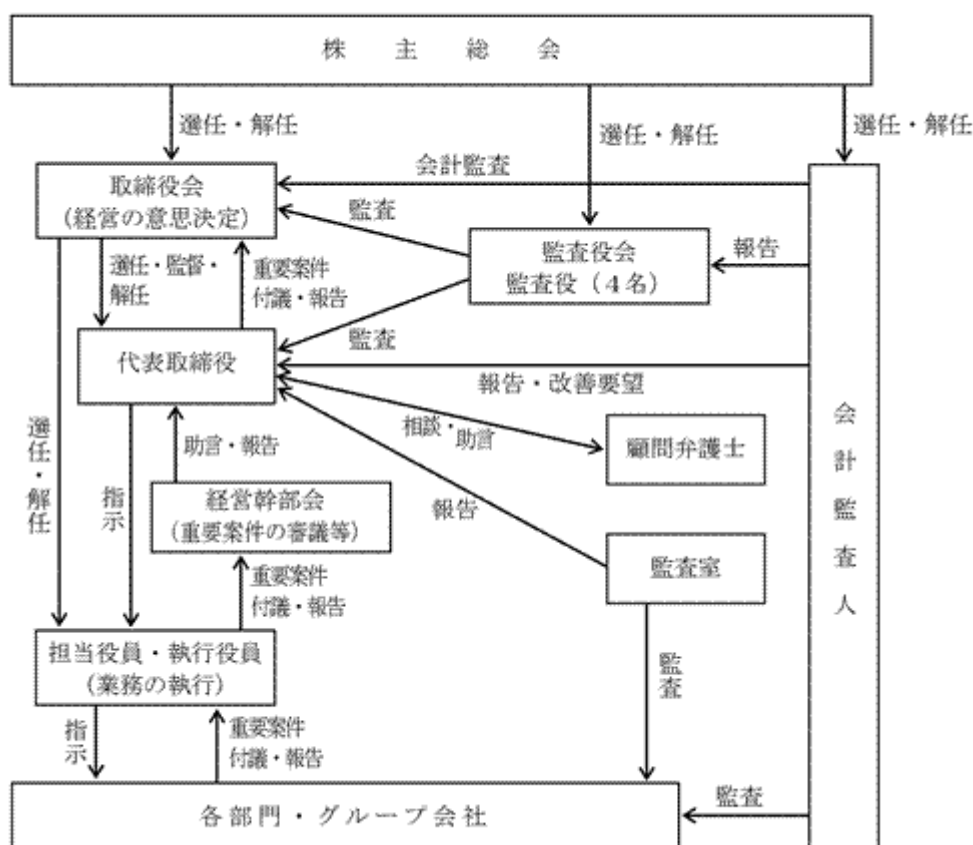
管理体制

取締役会は、現在、取締役数6名（社外取締役の招聘は、1名。）にて構成されております。さらに、年々拡大される海外生産業務に対応すべく、平成12年6月より執行役員制度を導入し、現在、業務担当及び生産拠点単位に執行役員9名を選任し、より権限の委譲を図るとともに、コスト低減に係る諸施策及び複雑多岐に亘る海外取引に係るリスク等の危機管理への対応を強化しております。また、監査役制度を採用し、監査役4名（3名が社外監査役）は、取締役会及び重要会議に出席し、経営課題をチェックし、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

業務執行

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされております。また、これとは別に適宜経営会議を催し、経営意志決定及び業務執行のスピードアップ化とともに内部牽制機能を働かせながら刻々と変化する経営環境に即応できるようにしております。また、マネジメント会議を月1回開催し、各業務における業況並びに問題点を常に把握し、経営への早期対応をしております。

内部統制



内部監査室は社内規程の準拠性及び各業務の効率性を監査し、必要に応じ監査役との相互連携をしております。また、取締役会は会計監査人より監査の経過及び結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けており、監査役会も同様の報告を受けるとともに情報交換を行っております。

(内部統制システムの整備状況)

当社は、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、厳格な内部監査の実施に取り組んでおります。法令遵守、高い倫理観に基づいた行動が健全な企業活動の基本と認識し、内部統制基本規程に基づき内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、社内の法令遵守体制の強化を図っております。

取締役会は、取締役6名(社外取締役の選任は1名)にて構成されております。さらに、執行役員制度を導入し現在、業務担当及び生産拠点単位に執行役員9名を選任し、より権限の委譲を図ると共に複雑多岐に亘る海外取引に係るリスク等の危機管理への対応を強化しております。また、監査役制度を採用し、監査役4名(3名が社外監査役)は、取締役会及び重要会議に出席し、経営課題をチェックし、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

内部監査室は1名にて構成され、社内規程の準拠性及び各業務の効率性を監査し、各部門の執行を支援しております。また、取締役会は会計監査人より監査の経過及び結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けており、監査役会も同様の報告を受けるとともに情報交換を行っております。

重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義のある場合には顧問弁護士・会計監査人に、適宜相談し助言を仰いでおります。当社の会計監査人は監査法人アリアであります。同会計監査人と当社の間には特別の利害関係はなく正確な経営情報を提供し、常に連携を密にしながら監査の実行性と効率性の向上を目指しております。

内部監査については、通常の業務執行部門と独立した社長直轄の内部監査室が内部監査計画に基づき業務活動の効率性、妥当性及び適正な処理がなされているかを評価し、これと併行した統制監査も実施する中で経営者への報告並びに改善提言を行っております。

また、全社的には製造会社の社会的責任として取得した、国際規格「ISO9001」も運用開始から10年を経過し更なる理解と浸透を進める段階に来ており、これらに関わる法令遵守についても社内徹底を図る体制を構築致しました。

情報開示につきましては、会社経営の透明性を高め、充実した経営情報の即時提供に対応するため、情報取扱責任部署を設定し重要情報が集約できる体制を整えております。通常会社情報開示につきましても四半期単位情報開示に加え、IR説明会・会社見学会の実施等、ステークホルダーの皆様に対して、より開かれた企業となることを目指し積極的に取り組んでおります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は茂木秀俊、山中康之であり、監査法人アリアに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名・その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	28,518	27,948	570	-	7,800	7
監査役 (社外監査役を除く)	2,316	2,240	76	-	-	1
社外役員	3,828	3,600	228	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1．当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

イ) 経営環境の変化や外部の客観データ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員とのバランスを勘案した水準であること。

ロ) 役員賞与を含めた役員報酬の総額は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給すること。

(注) 報酬限度額

取締役 (年額) 95百万円以内(平成9年6月27日開催第41期定時株主総会で決議)

監査役 (年額) 15百万円以内(平成9年9月8日開催臨時株主総会で決議)

2．決定方法は、次のとおりであります。役員報酬は「固定報酬」及び「決算時業績連動報酬」で構成されております。

イ) 固定報酬(月次定額報酬)

各役員の職位等に応じて支給する。

ロ) 決算時業績連動報酬(役員賞与)

決算時に当期純利益が計上された場合に支給するものとする。

また、前事業年度までの4期連続の業績低下を真摯に受け止め、また、現状の厳しい事業環境を鑑み、当事業年度における取締役報酬を減額致しました。

代表取締役 月額報酬の50%を減額

取締役 月額報酬の20%を減額

対象期間 平成22年4月から平成23年3月まで

なお、社外取締役より同対象期間における月額報酬の全額自主返上、また監査役より同対象期間における月額報酬の20%の自主返上の申し入れがあり、当事業年度における役員報酬を減額致しました。

(3) 取締役の定数に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を15名以内にすることを定款で定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(5) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 取締役会の決議方法

当社は、取締役会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす旨を定款で定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役のいずれも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

基本方針

当社役員、社員は反社会的勢力に毅然とした態度を貫き、反社会的勢力に利益を供与することはもちろん、反社会的勢力と関わること自体、いかなる場合であっても絶対にあってはならない。

体制の整備状況

当社は、「コンプライアンスマニュアル」を定め、反社会的勢力との関係の遮断を明文化することで、役員及び社員に対し、会社の基本姿勢、日常業務での留意点、取引先が反社会的勢力と判明した際の対応等を周知させております。また、企業防衛対策協議会に加入し、各種の研修会に参加することで社内の危機管理に対する感性を養い反社会的勢力との対決姿勢を堅持して関係遮断を図る体制をとっております。更に所轄の警察署との連携を図る中、職場警察連絡協議会への参加もしております。

(11) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 163,518千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)エイチワン	64,485	63,388	取引の維持・向上
双日(株)	177,700	32,163	同上
オイレス工業(株)	17,280	26,248	同上
日産車体(株)	27,374	20,421	同上
スズキ(株)	5,250	10,830	同上
伊藤忠商事(株)	12,778	10,465	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,410	-	13,941	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,410	-	13,941	-

（注）平成21年5月25日付をもって、監査法人夏目事務所が辞任し、一時会計監査人として監査法人アリアが就任しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表については監査法人夏目事務所による監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る財務諸表については監査法人アリアによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	監査法人夏目事務所
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人夏目事務所
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人アリア

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,287,381	3 2,336,539
受取手形及び売掛金	4,713,044	5,461,156
仕掛品	7,239,861	2,829,315
未収還付法人税等	5,615	1,713
為替予約	-	20,208
その他	704,749	237,031
貸倒引当金	86,450	83,405
流動資産合計	14,864,201	10,802,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 2,399,053	3 2,272,591
機械装置及び運搬具（純額）	3 1,039,446	3 682,052
土地	3 2,430,572	3 2,430,572
リース資産（純額）	-	125,034
建設仮勘定	8,238	-
その他（純額）	73,404	3 48,048
有形固定資産合計	2 5,950,714	2 5,558,299
無形固定資産		
ソフトウェア	116,717	74,220
その他	29,705	28,005
無形固定資産合計	146,422	102,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1 390,269	1, 3 562,833
長期貸付金	418,400	273,409
長期預金	-	420,108
破産更生債権等	88,917	88,917
その他	1 848,127	1 974,861
貸倒引当金	93,340	94,798
投資その他の資産合計	1,652,375	2,225,332
固定資産合計	7,749,512	7,885,857
資産合計	22,613,714	18,688,418

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,248	1,619,682
短期借入金	3 13,600,977	3 11,032,111
リース債務	-	24,471
未払法人税等	7,618	12,898
前受金	2,272,199	567,621
為替予約	123,015	-
その他	993,878	259,775
流動負債合計	19,758,937	13,516,559
固定負債		
長期借入金	3 1,096,971	3 2,906,062
長期未払金	21,325	17,060
退職給付引当金	1,393,143	1,378,498
役員退職慰労引当金	170,237	171,320
リース債務	-	105,980
繰延税金負債	29,001	54,410
その他	7,500	5,460
固定負債合計	2,718,178	4,638,792
負債合計	22,477,116	18,155,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,174	910,174
資本剰余金	734,930	734,930
利益剰余金	1,504,549	1,204,717
自己株式	13,735	13,735
株主資本合計	126,821	426,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,448	34,455
為替換算調整勘定	48,601	1,239
評価・換算差額等合計	55,050	33,216
新株予約権	64,827	72,877
少数株主持分	-	319
純資産合計	136,598	533,066
負債純資産合計	22,613,714	18,688,418

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,437,169	15,832,521
売上原価	3, 6 20,125,290	3, 6 14,592,116
売上総利益又は売上総損失 ()	688,120	1,240,405
販売費及び一般管理費	1, 3 1,171,954	1, 3 844,288
営業利益又は営業損失 ()	1,860,075	396,116
営業外収益		
受取利息	21,810	14,404
受取配当金	13,755	3,461
持分法による投資利益	151,072	186,903
助成金収入	-	142,286
その他	108,865	133,892
営業外収益合計	295,503	480,948
営業外費用		
支払利息	353,620	399,948
為替差損	371,331	145,543
その他	80,788	73,795
営業外費用合計	805,739	619,286
経常利益又は経常損失 ()	2,370,311	257,778
特別利益		
固定資産売却益	4 890	4 49,988
貸倒引当金戻入額	-	1,241
関係会社清算益	23,000	-
その他	9,612	1,558
特別利益合計	33,503	52,788
特別損失		
固定資産除却損	2 4,247	2 5,275
固定資産売却損	7	4 2,000
事業撤退損	5 1,167,247	-
貸倒引当金繰入額	24,015	-
貸倒損失	19,029	-
その他	1,148	-
特別損失合計	1,215,696	7,275
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	3,552,504	303,290
法人税、住民税及び事業税	7,010	4,693
過年度法人税等	-	1,687
法人税等調整額	484,390	3,242
法人税等合計	491,400	3,138
少数株主利益又は少数株主損失 ()	92,137	319
当期純利益又は当期純損失 ()	3,951,768	299,832

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	910,174	910,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	910,174	910,174
資本剰余金		
前期末残高	734,930	734,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	734,930	734,930
利益剰余金		
前期末残高	2,511,459	1,504,549
当期変動額		
剰余金の配当	64,240	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,951,768	299,832
当期変動額合計	4,016,008	299,832
当期末残高	1,504,549	1,204,717
自己株式		
前期末残高	13,703	13,735
当期変動額		
自己株式の取得	32	-
当期変動額合計	32	-
当期末残高	13,735	13,735
株主資本合計		
前期末残高	4,142,861	126,821
当期変動額		
剰余金の配当	64,240	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,951,768	299,832
自己株式の取得	32	-
当期変動額合計	4,016,040	299,832
当期末残高	126,821	426,653

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,094	6,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,543	40,903
当期変動額合計	59,543	40,903
当期末残高	6,448	34,455
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	48,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,601	47,362
当期変動額合計	48,601	47,362
当期末残高	48,601	1,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,094	55,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,144	88,266
当期変動額合計	108,144	88,266
当期末残高	55,050	33,216
新株予約権		
前期末残高	23,529	64,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,297	8,049
当期変動額合計	41,297	8,049
当期末残高	64,827	72,877
少数株主持分		
前期末残高	92,637	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,637	319
当期変動額合計	92,637	319
当期末残高	-	319
純資産合計		
前期末残高	4,312,123	136,598
当期変動額		
剰余金の配当	64,240	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,951,768	299,832
自己株式の取得	32	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,484	96,635
当期変動額合計	4,175,525	396,468
当期末残高	136,598	533,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	3,552,504	303,290
減価償却費	523,393	443,120
持分法による投資損益（ は益 ）	151,072	186,903
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	81,513	14,645
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	8,437	1,083
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	267,342	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	37,728	1,586
受取利息及び受取配当金	35,565	17,865
支払利息	353,620	399,948
固定資産売却損益（ は益 ）	883	47,988
固定資産除却損	4,247	5,275
売上債権の増減額（ は増加 ）	905,451	748,111
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	878,149	4,419,991
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	241,009	389,835
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,511,022	1,648,106
前受金の増減額（ は減少 ）	849,854	1,704,577
為替差損益（ は益 ）	135,570	197,835
事業撤退損失	1,167,247	-
その他	236,344	280,148
小計	1,012,008	1,510,448
利息及び配当金の受取額	37,375	17,969
利息の支払額	359,273	386,551
法人税等の支払額	15,018	10,402
法人税等の還付額	54,618	13,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,307	1,144,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	818,618	2,322,218
定期預金の払戻による収入	327,135	2,690,641
有形固定資産の取得による支出	570,485	25,710
無形固定資産の取得による支出	74,100	3,225
有形固定資産の売却による収入	21	183,228
投資有価証券の取得による支出	901	3,045
投資有価証券の売却による収入	-	4,700
貸付けによる支出	7,400	24,439
貸付金の回収による収入	122,508	139,875
その他	29,127	6,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	992,713	646,242

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,359,288	2,615,495
長期借入れによる収入	412,000	2,650,000
長期借入金の返済による支出	1,098,398	794,280
配当金の支払額	64,209	278
少数株主への配当金の支払額	500	-
自己株式の取得による支出	32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,149	760,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,290	193,163
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,541,580	837,690
現金及び現金同等物の期首残高	2,394,072	852,491
現金及び現金同等物の期末残高	852,491	1,690,182

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、平成18年3月期において当期純損失1,069,747千円、平成19年3月期において当期純損失623,109千円を計上し、平成20年3月期においても経常損失742,471千円、当期純損失1,024,959千円を計上、更に当連結会計年度においても経常損失2,370,311千円、当期純損失3,951,768千円を計上しており、4期連続の大幅な当期純損失となっております。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく、社内改革プロジェクトチームを立ち上げ、取締役会及び執行役員会との連携のもとに策定した経営合理化計画を当社グループにおいて実施中であり、生産拠点の見直しを核とした人員削減策、グループ全役員及び社員を対象とした、役員報酬並びに給与の減額、また、製造経費・一般管理販売費の削減、これらと併せて生産技術・生産管理及び製造における改善策の実施により収益力の向上及び経営基盤の強化を図っております。特に、生産拠点を従前の3工場体制から2工場に集約、生産効率を図ることによる、年間の固定費削減幅は大きく、当該計画を確実に実行することで、当社グループの財務状況は必ずや改善するものと考えております。 しかし、これらの改善策は進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。	当社グループは、前期に大幅な当期純損失を計上致しましたが、平成22年3月期におきましては、社内改革プロジェクトを立ち上げ、取締役会及び執行役員会との連携のもとに策定した経営合理化計画を実行し、生産拠点の見直しを核とした人員削減、グループ全役員及び社員を対象とした報酬並びに給与の減額、また製造経費・一般管理販売費の大幅削減、これらと併せて生産技術・生産管理及び製造における改善策の実施により収益力の向上及び経営基盤の強化を図って参りました。 この結果、当連結会計年度におきましては、営業利益、経常利益、当期純利益の黒字化を達成することができました。また、国の保証による長期運転資金借入も実行され、財務状況およびキャッシュフローの状況も大きく改善されることとなりました。 但し、国内外の自動車メーカーによる新車開発計画に係る金型市場への需要動向の不透明さが依然として払拭できない状況の中、相応の受注量の確保及び営業努力による利益維持の確実性は不透明であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成23年3月期におきましても、役員及び管理職者に係る報酬及び給与の減額、更なる強力な経費削減策の実施、並びに「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく事業再構築計画として認定されております全社を挙げた原価低減計画を確実に実行することで、当社グループの収益・財務状況の改善に臨むものと考えております。 しかしながら、現状を前提とし、当該対応を行った上でも、中国における同業他社の台頭、業界の構造的問題を勘案すると、手許の受注力の確実性および安定的な収益の維持が不透明な状況であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成における基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、㈱富士アセンブリシステム、 ㈱富士テクニカサービスの2社であります。 非連結子会社(烟台富士沃森技術有限 公司他1社)は、いずれも小規模であり、合 計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため連結の範囲から除外し ております。	同左
2. 持分法の適用に関する事 項	関連会社のうち、フジテクニカインドネシ ア社及び烟台三井富士汽車模具有限公司に ついては持分法を適用しております。 持分法を適用していない非連結子会社(烟 台富士沃森技術有限公司他1社)は純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であ り、かつ全体としても重要性がないため、持 分法の適用範囲から除外しております。な お、関連会社、南京富士汽車技術有限公司 は当連結会計年度において清算しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算 日と異なる会社については、各社の事業年 度に係る財務諸表を使用しております。	関連会社のうち、フジテクニカインドネシ ア社及び烟台三井富士汽車模具有限公司に ついては持分法を適用しております。 持分法を適用していない非連結子会社(烟 台富士沃森技術有限公司他1社)は純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であ り、かつ全体としても重要性がないため、持 分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算 日と異なる会社については、各社の事業年 度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致 しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	1. 有価証券 (1) 売買目的有価証券時価法 (売却原価は移動平均法により 算定) (2) 満期保有目的債券償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの移動平均法による原価法 2. デリバティブ 時価法	1. 有価証券 (1) 売買目的有価証券 ----- (2) 満期保有目的債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	3. たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日公表分 企業会計基準第 9 号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ252百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 1. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および連結子会社は、定率法によっており、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7 ～ 39年 機械装置及び運搬具 3 ～ 10年 2. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 3. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	3. 仕掛品 同左 ----- 1. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 2. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 3. リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2. 賞与引当金 当社および連結子会社は、従業員等に対し支給する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 3. 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ----- 4. 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	1. 貸倒引当金 同左 2. 賞与引当金 同左 3. 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。なお、これに伴い発生する退職給付債務の差額はありません。 4. 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 売上計上基準について	完成引渡基準によっております。	当連結会計年度に製造着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約には完成引渡基準を適用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	1. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 -----	----- (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、完成引渡基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に製造着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約には完成引渡基準を適用しております。この変更により、当連結会計年度の売上高は1,089,886千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ183,630千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「その他」は、それぞれ8,118百万円、33百万円であります。	-----

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
* 1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>投資その他の資産の「その他」</td><td>806,036千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産の「投資有価証券」</td><td>77,532千円</td></tr></table> * 2 . 有形固定資産の減価償却累計額 12,484,392千円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 * 3 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) <table><tr><td>定期預金</td><td>1,434,883千円</td><td>(-)千円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>2,345,589</td><td>(1,337,064)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>743,443</td><td>(743,443)</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,421,441</td><td>(1,312,889)</td></tr><tr><td>計</td><td>6,945,359</td><td>(3,393,398)</td></tr></table> (担保付債務) <table><tr><td>短期借入金</td><td>5,030,000千円</td><td>(5,030,000)千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>366,269</td><td>(-)</td></tr><tr><td>計</td><td>5,396,269</td><td>(5,030,000)</td></tr></table> 上記の()は内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 4 . 偶発債務 下記会社の借入金等に対する保証 <table><tr><td>烟台三井富士汽車模具有限公司</td><td>245,575千円</td></tr></table> 5 . 受取手形割引高 93,698千円 売上債権流動化に伴う遡及義務 457,836千円	投資その他の資産の「その他」	806,036千円	投資その他の資産の「投資有価証券」	77,532千円	定期預金	1,434,883千円	(-)千円	建物及び構築物	2,345,589	(1,337,064)	機械装置及び運搬具	743,443	(743,443)	土地	2,421,441	(1,312,889)	計	6,945,359	(3,393,398)	短期借入金	5,030,000千円	(5,030,000)千円	長期借入金	366,269	(-)	計	5,396,269	(5,030,000)	烟台三井富士汽車模具有限公司	245,575千円	* 1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>投資その他の資産の「その他」</td><td>930,968千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産の「投資有価証券」</td><td>186,866千円</td></tr></table> * 2 . 有形固定資産の減価償却累計額 13,071,140千円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 * 3 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) <table><tr><td>定期預金</td><td>943,950千円</td><td>(-)千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>153,052</td><td>(-)</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>2,220,681</td><td>(1,261,432)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>560,883</td><td>(560,883)</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,421,441</td><td>(1,312,889)</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,565</td><td>(-)</td></tr><tr><td>計</td><td>6,301,575</td><td>(3,135,205)</td></tr></table> (担保付債務) <table><tr><td>短期借入金</td><td>5,742,038千円</td><td>(4,190,000)千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>962,809</td><td>(-)</td></tr><tr><td>計</td><td>6,704,847</td><td>(4,190,000)</td></tr></table> 上記の()は内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 4 . 偶発債務 下記会社の借入金等に対する保証 <table><tr><td>烟台三井富士汽車模具有限公司</td><td>382,420千円</td></tr></table> 5 . 売上債権流動化に伴う遡及義務 341,200千円	投資その他の資産の「その他」	930,968千円	投資その他の資産の「投資有価証券」	186,866千円	定期預金	943,950千円	(-)千円	投資有価証券	153,052	(-)	建物及び構築物	2,220,681	(1,261,432)	機械装置及び運搬具	560,883	(560,883)	土地	2,421,441	(1,312,889)	その他	1,565	(-)	計	6,301,575	(3,135,205)	短期借入金	5,742,038千円	(4,190,000)千円	長期借入金	962,809	(-)	計	6,704,847	(4,190,000)	烟台三井富士汽車模具有限公司	382,420千円
投資その他の資産の「その他」	806,036千円																																																																		
投資その他の資産の「投資有価証券」	77,532千円																																																																		
定期預金	1,434,883千円	(-)千円																																																																	
建物及び構築物	2,345,589	(1,337,064)																																																																	
機械装置及び運搬具	743,443	(743,443)																																																																	
土地	2,421,441	(1,312,889)																																																																	
計	6,945,359	(3,393,398)																																																																	
短期借入金	5,030,000千円	(5,030,000)千円																																																																	
長期借入金	366,269	(-)																																																																	
計	5,396,269	(5,030,000)																																																																	
烟台三井富士汽車模具有限公司	245,575千円																																																																		
投資その他の資産の「その他」	930,968千円																																																																		
投資その他の資産の「投資有価証券」	186,866千円																																																																		
定期預金	943,950千円	(-)千円																																																																	
投資有価証券	153,052	(-)																																																																	
建物及び構築物	2,220,681	(1,261,432)																																																																	
機械装置及び運搬具	560,883	(560,883)																																																																	
土地	2,421,441	(1,312,889)																																																																	
その他	1,565	(-)																																																																	
計	6,301,575	(3,135,205)																																																																	
短期借入金	5,742,038千円	(4,190,000)千円																																																																	
長期借入金	962,809	(-)																																																																	
計	6,704,847	(4,190,000)																																																																	
烟台三井富士汽車模具有限公司	382,420千円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
* 1 . 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>533,790千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>10,348</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>52,417</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>89,817</td></tr> </table> * 2 . 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び器具備品の除却によるものであります。 * 3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,442千円 * 4 . 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。	給料手当	533,790千円	退職給付引当金繰入額	10,348	減価償却費	52,417	旅費交通費	89,817	* 1 . 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>368,888千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>79,626</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>74,524</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>47,251</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>14,219</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,883</td></tr> </table> * 2 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>構築物</td><td>309千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>3,483</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,482</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,275</td></tr> </table> * 3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,645千円 * 4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>49,988千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>49,988</td></tr> </table> 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,000</td></tr> </table>	給料手当	368,888千円	支払手数料	79,626	旅費交通費	74,524	減価償却費	47,251	退職給付費用	14,219	役員退職慰労引当金繰入額	8,883	構築物	309千円	機械装置及び運搬具	3,483	工具、器具及び備品	1,482	計	5,275	機械装置及び運搬具	49,988千円	計	49,988	機械及び装置	2,000千円	計	2,000
給料手当	533,790千円																																				
退職給付引当金繰入額	10,348																																				
減価償却費	52,417																																				
旅費交通費	89,817																																				
給料手当	368,888千円																																				
支払手数料	79,626																																				
旅費交通費	74,524																																				
減価償却費	47,251																																				
退職給付費用	14,219																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,883																																				
構築物	309千円																																				
機械装置及び運搬具	3,483																																				
工具、器具及び備品	1,482																																				
計	5,275																																				
機械装置及び運搬具	49,988千円																																				
計	49,988																																				
機械及び装置	2,000千円																																				
計	2,000																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)														
* 5 . 事業撤退損 事業撤退損は当社新潟工場の閉鎖にかかる損失であり、その内訳は以下のとおりであります。 <table><tr><td>減損損失</td><td>1,056,949千円</td></tr><tr><td>特別退職一時金</td><td>110,298</td></tr><tr><td>計</td><td>1,167,247</td></tr></table> なお、上記減損損失は以下の資産グループについて計上したものであります。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>当社新潟工場 (新潟県西蒲原郡)</td><td>自動車用プレス金型製造設備</td><td>建物、機械装置及び土地等</td><td>1,056,949</td></tr></table> 当社グループは管理会計の区分を基本に、原則として工場資産は工場単位に、遊休資産については物件単位にグルーピングをおこなっています。 当社新潟工場の閉鎖を決定したことにより遊休資産となり今後使用する見込みがないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損1,056,949千円として特別損失に計上致しました。その内訳は建物493,954千円、機械装置86,801千円、土地72,601千円、リース資産388,523千円、その他15,070千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、土地については近隣の売買価額等勘案した合理的な見積額、建物は固定資産税評価額等を基礎にし、リース資産はリース会社からの見積額、その他の資産については零として評価しております。 * 6 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	減損損失	1,056,949千円	特別退職一時金	110,298	計	1,167,247	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	当社新潟工場 (新潟県西蒲原郡)	自動車用プレス金型製造設備	建物、機械装置及び土地等	1,056,949	5 . ----- * 6 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
減損損失	1,056,949千円														
特別退職一時金	110,298														
計	1,167,247														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)												
当社新潟工場 (新潟県西蒲原郡)	自動車用プレス金型製造設備	建物、機械装置及び土地等	1,056,949												
252,218千円	160,521千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,043,418	-	-	8,043,418
合計	8,043,418	-	-	8,043,418
自己株式				
普通株式	13,353	100	-	13,453
合計	13,353	100	-	13,453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	64,827
合計		-	-	-	-	-	64,827

(注) 平成21年3月31日現在、新株予約権を行使することができる期間は到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,240	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,043,418	-	-	8,043,418
合計	8,043,418	-	-	8,043,418
自己株式				
普通株式	13,453	-	-	13,453
合計	13,453	-	-	13,453

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	72,877
合計		-	-	-	-	-	72,877

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,287,381千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,434,890 現金及び現金同等物 852,491千円	1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,336,539千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 646,357 現金及び現金同等物 1,690,182千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車用溶接治具事業における生産設備(器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車用プレス金型事業における生産設備(機械装置及び器具備品)及び自動車用溶接治具事業における生産設備(器具備品)であります。 無形固定資産 自動車用溶接治具事業における溶接治具設備設計支援ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,659,541	892,495	767,046	機械装置及び 運搬具	1,108,891	661,994	446,897
その他	231,318	103,894	127,424	その他	213,073	130,365	82,707
計	1,890,860	996,389	894,471	計	1,321,965	792,360	529,605
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 233,340千円 1年超 785,342 計 1,018,683 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 303,772千円 減価償却費相当額 288,408 支払利息相当額 42,105 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 169,336千円 1年超 465,620 計 634,956 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 229,726千円 減価償却費相当額 213,835 支払利息相当額 26,356 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 85,092千円 1年超 360,143 計 445,235 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 79,587千円 1年超 267,620 計 347,207 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、限られた部分となるため変動リスクは僅少であります。また、借入の中に財務制限条項の付されたものがあり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部及び総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,336,539	2,336,539	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,461,156	5,461,156	-
(3) 為替予約	20,208	20,208	-
(4) 投資有価証券	247,266	247,266	-
(5) 長期貸付金	273,409	272,146	1,262
(6) 長期預金	420,108	417,312	2,796
資産計	8,758,689	8,754,630	4,059
(1) 支払手形及び買掛金	1,619,682	1,619,682	-
(2) 短期借入金	11,032,111	11,032,111	-
(3) リース債務(流動負債)	24,471	24,471	-
(4) 未払法人税等	12,898	12,898	-
(5) 長期借入金	2,906,062	2,830,270	75,792
(6) 長期末払金	17,060	16,211	849
(7) リース債務(固定負債)	105,980	97,529	8,451
負債計	15,718,264	15,633,172	85,092

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金、(6) 長期預金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクないしは市場リスク区分ごとに、同様の貸付あるいは預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2．デリバティブ」をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	315,566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,336,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,461,156	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	83,736	-	-
長期貸付金	73,310	200,098	-	-
長期預金	20,108	100,000	-	300,000
合計	7,891,116	383,834	-	300,000

4．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,775	52,467	20,691
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,775	52,467	20,691
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	67,768	40,628	27,140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67,768	40,628	27,140
合計		99,544	93,095	6,448

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	210,932
非上場債券	86,241

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	86,241	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	86,241	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,106	32,642	72,463
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,106	32,642	72,463
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,412	67,768	9,356
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	83,748	83,748	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	142,160	151,517	9,356
合計		247,266	184,159	63,107

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 128,700千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,700	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は主として先物為替予約取引によるものであります。
(2) 取引に対する取組方針	先物為替予約取引については、主としてドル建及びユーロ建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及びその成約高の範囲内で行うこととしております。
(3) 取引の利用目的	当社グループは、営業過程における輸出取引により発生する為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社グループの利用している先物為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。なお、先物為替予約取引はすべて為替相場の変動に対してのリスクヘッジが目的であり、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、財務部が実行及び管理業務を行っております。また、財務部は毎月の定例取締役会に先物為替予約を含んだ財務報告をしております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(単位：千円)				
区分	取引の種類	契約額等 (うち一年超)	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,425,651 (-)	1,511,519	85,868
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	814,630 (-)	851,776	37,146
合 計		2,240,281 (-)	2,363,296	123,015

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年 3 月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち 1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	711,939	-	694,113	17,825
	ユーロ	92,874	-	90,492	2,382
	合計	804,814	-	784,606	20,208

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

当該基金の加入人員により計算した年金資産の額は以下のとおりであります。また、一部の連結子会社は適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	2,128,052	2,063,870

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	93,940,007千円	79,056,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	104,748,469千円	105,209,134千円
差引額	10,808,462千円	26,152,436千円

(注) 提出日現在において入手可能な直近時点の数値となっております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.86% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 3.10% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,619,220千円、当連結会計年度10,876,507千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度32,788千円、当連結会計年度25,214千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(千円)	1,429,316	1,443,416
ロ. 年金資産(千円)	114,221	96,979
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	1,315,095	1,346,437
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	3,722	8,824
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	81,770	40,885
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	1,393,143	1,378,498
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(千円)	1,393,143	1,378,498

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
イ．勤務費用（千円）	95,808	77,353
ロ．利息費用（千円）	25,102	24,165
ハ．期待運用収益（千円）	-	-
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	-	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額（千円）	11,117	8,714
ヘ．過去勤務債務の費用処理額（千円）	40,885	40,885
ト．その他（千円）	-	72,905
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）（千円）	91,142	142,253

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

２．「ト．その他」に総合設立型の厚生年金基金掛金を表示しております。なお、前連結会計年度の当該掛金は108,225千円であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日現在) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在) 期間定額基準
イ．退職給付見込額の期間配分方法		
ロ．割引率	2.0%	2.0%
ハ．期待運用収益率	-	-
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	31,523千円
販売費及び一般管理費	9,774

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 4名 従業員 163名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 393,000株
付与日	平成19年8月16日
権利確定条件	付与日(平成19年8月16日)以降、権利確定日(平成21年8月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年8月16日 至平成21年8月15日
権利行使期間	自平成21年8月16日 至平成24年8月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	393,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	393,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	660
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	203

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	5,978千円
販売費及び一般管理費	2,070

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名 監査役 4 名 従業員 140名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 353,000株
付与日	平成19年 8 月16日
権利確定条件	付与日（平成19年 8 月16日）以降、権利確定日（平成21年 8 月15日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年 8 月16日 至平成21年 8 月15日
権利行使期間	自平成21年 8 月16日 至平成24年 8 月15日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	393,000
付与	-
失効	40,000
権利確定	353,000
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	353,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	353,000

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格（円）	660
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	203

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年 3 月31日現在) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入額</td><td>29,255千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td>67,311</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>551,735</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,485,531</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,009</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>3,139,844</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>3,139,844</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>-</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td><td>29,001千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>29,001</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>29,001千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成21年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>-</td></tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>29,001</td></tr> </table>	貸倒引当金損金不算入額	29,255千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	67,311	賞与引当金損金算入限度超過額	-	退職給付引当金損金算入限度超過額	551,735	繰越欠損金	2,485,531	その他	6,009	繰延税金資産小計	3,139,844	評価性引当金	3,139,844	繰延税金資産計	-	買換資産圧縮積立金	29,001千円	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債計	29,001	繰延税金負債の純額	29,001千円	流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	固定負債 - 繰延税金負債	29,001	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 3 月31日現在) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入額</td><td>67,019千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td>67,740</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>543,613</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,569,257</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,399</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>3,253,029</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>3,253,029</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>-</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td><td>25,758千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>28,652</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>54,410</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>54,410千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成22年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>-</td></tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>54,410</td></tr> </table>	貸倒引当金損金不算入額	67,019千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	67,740	賞与引当金損金算入限度超過額	-	退職給付引当金損金算入限度超過額	543,613	繰越欠損金	2,569,257	その他	5,399	繰延税金資産小計	3,253,029	評価性引当金	3,253,029	繰延税金資産計	-	買換資産圧縮積立金	25,758千円	その他有価証券評価差額金	28,652	繰延税金負債計	54,410	繰延税金負債の純額	54,410千円	流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	固定負債 - 繰延税金負債	54,410
貸倒引当金損金不算入額	29,255千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	67,311																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	-																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	551,735																																																																
繰越欠損金	2,485,531																																																																
その他	6,009																																																																
繰延税金資産小計	3,139,844																																																																
評価性引当金	3,139,844																																																																
繰延税金資産計	-																																																																
買換資産圧縮積立金	29,001千円																																																																
その他有価証券評価差額金	-																																																																
繰延税金負債計	29,001																																																																
繰延税金負債の純額	29,001千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	29,001																																																																
貸倒引当金損金不算入額	67,019千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	67,740																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	-																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	543,613																																																																
繰越欠損金	2,569,257																																																																
その他	5,399																																																																
繰延税金資産小計	3,253,029																																																																
評価性引当金	3,253,029																																																																
繰延税金資産計	-																																																																
買換資産圧縮積立金	25,758千円																																																																
その他有価証券評価差額金	28,652																																																																
繰延税金負債計	54,410																																																																
繰延税金負債の純額	54,410千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	54,410																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳 (平成21年 3 月31日現在) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、税効果会計適用後の法人税等の負担率及び差異内訳については記載をしておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳 (平成22年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>39.54 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.39</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>2.10</td></tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td><td>20.07</td></tr> <tr> <td>持分法投資利益</td><td>24.37</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3.56</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1.03</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.39	住民税均等割等	2.10	評価性引当金の増減額	20.07	持分法投資利益	24.37	その他	3.56	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.03																																																
法定実効税率	39.54 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.39																																																																
住民税均等割等	2.10																																																																
評価性引当金の増減額	20.07																																																																
持分法投資利益	24.37																																																																
その他	3.56																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.03																																																																

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、新潟県において、賃貸用の倉庫（土地を含む。）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,961千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
339,600	724	338,875	335,338

- （注） 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（724千円）であります。
- 3．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車用プレス金型事業 (千円)	自動車用溶接治具事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,767,112	8,670,056	19,437,169	-	19,437,169
(2) セグメント間の内部売上高	-	1,741,776	1,741,776	(1,741,776)	-
計	10,767,112	10,411,833	21,178,946	(1,741,776)	19,437,169
営業費用	12,471,760	10,534,711	23,006,471	(1,709,226)	21,297,244
営業損益	1,704,647	122,878	1,827,525	(32,550)	1,860,075
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	18,282,596	3,579,706	21,862,302	751,411	22,613,714
減価償却費	406,765	116,627	523,393	-	523,393
減損損失	1,056,949	-	1,056,949	-	1,056,949
資本的支出	368,985	391,085	760,070	-	760,070

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,550千円であり、親会社の総務・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,733,512千円であり、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、自動車用プレス金型事業におきましては97,000千円、自動車用溶接治具事業におきましては155,218千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	自動車用プレス金型事業 (千円)	自動車用溶接治具事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,442,305	3,390,216	15,832,521	-	15,832,521
(2) セグメント間の内部売上高	-	69,585	69,585	(69,585)	-
計	12,442,305	3,459,802	15,902,107	(69,585)	15,832,521
営業費用	12,060,095	3,421,866	15,481,962	(45,556)	15,436,405
営業損益	382,209	37,935	420,145	(24,028)	396,116
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	13,753,015	3,588,393	17,341,409	1,347,009	18,688,418
減価償却費	319,947	123,172	443,120	-	443,120
資本的支出	117,831	34,885	152,716	-	152,716

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は24,028千円であり、親会社の総務・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,843,488千円であり、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に製造着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約には完成引渡基準を適用しております。この変更により、当連結会計年度の売上高は自動車用プレス金型事業において1,089,886千円増加し、営業利益は183,630千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	オセアニア	アジア	欧州	北米	中南米	計
海外売上高（千円）	-	8,345,593	1,440,615	57,066	4,845,338	14,688,614
連結売上高（千円）						19,437,169
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	-	42.9	7.4	0.3	24.9	75.6

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）オセアニア.....オーストラリア

（２）アジア.....韓国、中国、インドネシア、インド

（３）欧州.....ロシア

（４）北米.....アメリカ

（５）中南米.....アルゼンチン、ブラジル、メキシコ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	オセアニア	アジア	欧州	北米	中南米	計
海外売上高（千円）	-	9,678,155	702,711	2,033,004	165,505	12,579,376
連結売上高（千円）						15,832,521
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	-	61.1	4.4	12.8	1.0	79.5

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）オセアニア.....オーストラリア

（２）アジア.....韓国、中国、インドネシア、インド

（３）欧州.....ロシア

（４）北米.....アメリカ

（５）中南米.....ブラジル、メキシコ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	フジテクニカインドネシア社	インドネシアジャカルタ市	千RP 14,877,615	自動車用プレス金型の製造販売	(所有) 直接 33.2	アジアにおける当社製品の製造 役員の兼任	貸付	-	関係会社 長期貸付金	401,200
							貸付利息	5,086	—	-
関連会社	烟台三井富士汽車模具有限公司	中国山東省烟台市	千RMB 81,132	自動車用アセンブリパーツの製造販売	(所有) 直接 50.0	技術支援 役員の兼任	売上	58,460	売掛金	26,831

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

上記、技術支援については、当社の他社への役務提供単価を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	フジテクニカインドネシア社	インドネシアジャカルタ市	千RP 14,877,615	自動車用プレス金型の製造販売	(所有) 直接 33.2	アジアにおける当社製品の製造 役員の兼任	貸付	-	関係会社 長期貸付金	245,649
							貸付利息	4,313	—	-
関連会社	烟台三井富士汽車模具有限公司	中国山東省烟台市	千RMB 81,132	自動車用アセンブリパーツの製造販売	(所有) 直接 50.0	技術支援 役員の兼任	売上	74,166	売掛金	100,997
							債務保証	382,420	—	-

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記、技術支援については、当社の他社への役務提供単価を参考に決定しております。

２．烟台三井富士汽車模具有限公司への債務保証につきましては、保証料の支払及び担保提供は受けておりません。

３．烟台三井富士汽車模具有限公司への技術支援については65千円 / 1人日の条件としております。

（２）親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

該当事項はありません。

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はフジテクニカインドネシア社及び烟台三井富士汽車模具有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,236,314千円
固定資産合計	2,212,893千円
流動負債合計	1,217,512千円
固定負債合計	635,905千円
純資産合計	2,595,789千円
売上高	2,334,719千円
税引前当期純利益金額	566,855千円
当期純利益金額	450,950千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり純資産額 8円94銭 1株当たり当期純損益金額 492円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 57円26銭 1株当たり当期純損益金額 37円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損益 (千円)	3,951,768	299,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益 (千円)	3,951,768	299,832
期中平均株式数 (株)	8,030,015	8,029,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年 6 月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 393,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成19年 6 月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 353,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
-----	-----

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,773,097	10,157,602	2.528	-
1年以内に返済予定の長期借入金	827,880	874,509	2.320	-
1年以内に返済予定のリース債務	365	24,471	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,096,971	2,906,062	2.526	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,040	105,980	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,700,354	14,068,624	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	823,335	694,956	634,972	560,472
リース債務	24,471	24,471	24,471	32,267

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,346,713	5,709,293	3,870,404	3,906,110
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額(千円)	48,216	72,603	118,410	160,492
四半期純利益又は四半期純 損失金額 (千円)	48,578	72,218	117,939	158,252
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 金額(円)	6.05	8.99	14.69	19.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,356,322	1 1,570,037
受取手形	10,150	2,000
売掛金	2 3,451,325	2 4,164,820
仕掛品	6,733,950	2,055,959
貯蔵品	25,456	17,573
未収入金	2 30,113	2 22,576
未収消費税等	257,195	-
未収還付法人税等	4,979	1,480
為替予約	-	20,208
その他	2 40,398	2 172,388
貸倒引当金	72,467	73,467
流動資産合計	11,837,424	7,953,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,812,285	1 4,725,015
減価償却累計額	2,280,424	2,355,011
減損損失累計額	562,900	497,537
建物（純額）	1,968,961	1,872,466
構築物	1 292,649	1 292,649
減価償却累計額	240,837	247,616
減損損失累計額	3,790	3,790
構築物（純額）	48,021	41,242
機械及び装置	1 10,080,978	1 9,786,704
減価償却累計額	9,115,733	9,203,612
減損損失累計額	86,801	22,207
機械及び装置（純額）	878,443	560,883
車両運搬具	49,930	48,800
減価償却累計額	46,140	46,789
減損損失累計額	241	-
車両運搬具（純額）	3,549	2,010
工具、器具及び備品	1 234,683	1 224,655
減価償却累計額	190,091	193,264
減損損失累計額	4,225	2,940
工具、器具及び備品（純額）	40,366	28,450
土地	1 2,196,669	1 2,196,669
リース資産	-	113,447
減価償却累計額	-	13,268
リース資産（純額）	-	100,178
有形固定資産合計	5,136,011	4,801,901

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
無形固定資産		
電話加入権	2,295	2,295
借地権	273	273
水道施設利用権	235	189
ソフトウェア	90,828	60,041
無形固定資産合計	93,632	62,799
投資その他の資産		
投資有価証券	312,736	₁ 375,966
関係会社株式	378,564	378,564
出資金	50	-
関係会社出資金	629,487	629,487
長期貸付金	10,000	19,759
関係会社長期貸付金	751,200	670,649
長期預金	-	420,108
長期前払費用	4,655	8,893
その他	1,856	1,060
貸倒引当金	1,522	1,380
投資その他の資産合計	2,087,028	2,503,110
固定資産合計	7,316,672	7,367,811
資産合計	19,154,097	15,321,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,692,329	499,686
買掛金	₂ 1,116,335	₂ 752,031
短期借入金	₁ 10,403,097	₁ 8,622,602
1年内返済予定の長期借入金	₁ 622,132	₁ 706,897
リース債務	-	19,231
未払金	546,480	28,501
未払法人税等	6,384	11,789
未払消費税等	-	24,021
未払費用	353,692	136,190
未払配当金	847	568
前受金	2,007,286	256,131
預り金	40,202	32,489
為替予約	123,015	-
流動負債合計	16,911,803	11,090,140
固定負債		
長期借入金	₁ 552,897	₁ 2,341,500
リース債務	-	85,121
繰延税金負債	29,001	54,410
退職給付引当金	1,286,311	1,276,950
役員退職慰労引当金	170,237	171,320

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
固定負債合計	2,038,446	3,929,302
負債合計	18,950,250	15,019,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,174	910,174
資本剰余金		
資本準備金	734,930	734,930
資本剰余金合計	734,930	734,930
利益剰余金		
利益準備金	182,661	182,661
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	44,345	39,387
別途積立金	3,976,655	3,976,655
繰越利益剰余金	5,689,564	5,635,461
利益剰余金合計	1,485,901	1,436,757
自己株式	13,735	13,735
株主資本合計	145,468	194,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,448	34,455
評価・換算差額等合計	6,448	34,455
新株予約権	64,827	72,877
純資産合計	203,847	301,945
負債純資産合計	19,154,097	15,321,389

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	12,519,239	12,483,080
売上高合計	12,519,239	12,483,080
売上原価		
当期製品製造原価	13,503,459	11,664,166
その他の事業費用	1,035	-
売上原価合計	2, 6 13,504,494	2, 6 11,664,166
売上総利益又は売上総損失 ()	985,254	818,914
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,080	34,663
給料及び手当	264,578	199,180
退職給付費用	5,700	10,962
役員退職慰労引当金繰入額	8,437	8,883
法定福利費	35,071	23,499
福利厚生費	11,516	6,644
旅費及び通信費	94,480	76,617
交際費	17,019	12,215
租税公課	58,430	10,088
支払手数料	62,716	55,551
修繕費	1,889	988
減価償却費	39,476	36,149
賃借料	27,150	27,005
その他	106,565	80,429
販売費及び一般管理費合計	2 797,115	2 582,879
営業利益又は営業損失 ()	1,782,369	236,034
営業外収益		
受取利息	25,120	18,880
受取配当金	16,255	3,460
助成金収入	-	30,947
雑収入	80,488	42,478
不動産賃貸料	4 93,600	4 110,573
営業外収益合計	215,464	206,341
営業外費用		
支払利息	289,960	342,666
賃貸収入原価	44,915	40,081
為替差損	78,075	27,465
その他	29,433	23,771
営業外費用合計	442,385	433,984
経常利益又は経常損失 ()	2,009,291	8,391

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 890	3 49,857
関係会社清算益	9,292	-
特別利益合計	10,182	49,857
特別損失		
固定資産除却損	1 4,247	1 4,593
固定資産売却損	7	3 2,000
貸倒引当金繰入額	25,594	-
貸倒損失	9,582	-
子会社株式評価損	373,000	-
事業撤退損	5 1,236,194	-
特別損失合計	1,648,626	6,593
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	3,647,734	51,656
法人税、住民税及び事業税	6,384	4,067
過年度法人税等	-	1,687
法人税等調整額	358,961	3,242
法人税等合計	365,345	2,511
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,013,079	49,144

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		3,739,556	28.3	881,810	12.6
2. 労務費	* 1	3,529,924	26.7	2,069,282	29.6
3. 経費	* 2	5,931,388	44.9	4,035,081	57.8
当期製造総費用		13,200,868	100.0	6,986,174	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,036,763		6,733,950	
計		20,237,632		13,720,125	
期末仕掛品たな卸高		6,733,950		2,055,959	
他勘定振替		222		-	
当期製品製造原価		13,503,459		11,664,166	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法は個別原価計算によっております。 * 1. 労務費の主なものは、次のとおりであります。 給料手当 2,591,272千円 法定福利費 312,567 退職給付費用 99,593 * 2. 経費の主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 4,597,952千円 減価償却費 365,790 消耗品費 107,465 リース料 317,687	原価計算の方法は個別原価計算によっております。 * 1. 労務費の主なものは、次のとおりであります。 給料手当 1,607,759千円 法定福利費 217,051 退職給付費用 116,459 * 2. 経費の主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 3,087,150千円 減価償却費 277,240 リース料 269,228 電力料 90,524

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	910,174	910,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	910,174	910,174
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,930	734,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	734,930	734,930
資本剰余金合計		
前期末残高	734,930	734,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	734,930	734,930
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	182,661	182,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	182,661	182,661
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	49,423	44,345
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,077	4,958
当期変動額合計	5,077	4,958
当期末残高	44,345	39,387
別途積立金		
前期末残高	4,040,896	3,976,655
当期変動額		
別途積立金の取崩	64,240	-
当期変動額合計	64,240	-
当期末残高	3,976,655	3,976,655
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,681,562	5,689,564
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,077	4,958

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
別途積立金の取崩	64,240	-
剰余金の配当	64,240	-
当期純利益又は当期純損失 ()	4,013,079	49,144
当期変動額合計	4,008,002	54,102
当期末残高	5,689,564	5,635,461
利益剰余金合計		
前期末残高	2,591,417	1,485,901
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	64,240	-
当期純利益又は当期純損失 ()	4,013,079	49,144
当期変動額合計	4,077,319	49,144
当期末残高	1,485,901	1,436,757
自己株式		
前期末残高	13,703	13,735
当期変動額		
自己株式の取得	32	-
当期変動額合計	32	-
当期末残高	13,735	13,735
株主資本合計		
前期末残高	4,222,820	145,468
当期変動額		
剰余金の配当	64,240	-
当期純利益又は当期純損失 ()	4,013,079	49,144
自己株式の取得	32	-
当期変動額合計	4,077,351	49,144
当期末残高	145,468	194,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,094	6,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	59,543	40,903
当期変動額合計	59,543	40,903
当期末残高	6,448	34,455
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,094	6,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	59,543	40,903
当期変動額合計	59,543	40,903

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期末残高	6,448	34,455
新株予約権		
前期末残高	23,529	64,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,297	8,049
当期変動額合計	41,297	8,049
当期末残高	64,827	72,877
純資産合計		
前期末残高	4,299,445	203,847
当期変動額		
剰余金の配当	64,240	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,013,079	49,144
自己株式の取得	32	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,245	48,953
当期変動額合計	4,095,597	98,097
当期末残高	203,847	301,945

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、平成18年3月期において当期純損失1,446,949千円、平成19年3月期において当期純損失316,296千円を計上し、平成20年3月期においても経常損失848,000千円、当期純損失1,433,195千円を計上、更に当会計年度においても経常損失2,009,291千円、当期純損失4,013,079千円を計上しており、4期連続の大幅な当期純損失となっております。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、社内改革プロジェクトチームを立ち上げ、取締役会及び執行役員会との連携のもとに策定した経営合理化計画を当社において実施中であり、生産拠点の見直しを核とした人員削減策、全役員及び社員を対象とした、役員報酬並びに給与の減額、また、製造経費・一般管理販売費の削減、これらと併せて生産技術・生産管理及び製造における改善策の実施により収益力の向上及び経営基盤の強化を図っております。特に、生産拠点を従前の3工場体制から2工場に集約、生産効率を図ることによる、年間の固定費削減幅は大きく、当該計画を確実に実行することで、当社の財務状況は必ずや改善するものと考えております。 しかし、これらの改善策は進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。	当社は、前期に大幅な当期純損失を計上致しましたが、平成22年3月期におきましては、社内改革プロジェクトを立ち上げ、取締役会及び執行役員会との連携のもとに策定した経営合理化計画を実行し、生産拠点の見直しを核とした人員削減、全役員及び社員を対象とした報酬並びに給与の減額、また製造経費・一般管理販売費の大幅削減、これらと併せて生産技術・生産管理及び製造における改善策の実施により収益力の向上及び経営基盤の強化を図って参りました。 この結果、当事業年度におきましては、営業利益、経常利益、当期純利益の黒字化を達成することができました。また、国の保証による長期運転資金借入も実行され、財務状況およびキャッシュフローの状況も大きく改善されることとなりました。 但し、国内外の自動車メーカーによる新車開発計画に係る金型市場への需要動向の不透明さが依然として払拭できない状況の中、相応の受注量の確保及び営業努力による利益維持の確実性は不透明であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成23年3月期におきましても、役員及び管理職者に係る報酬及び給与の減額、更なる強力な経費削減策の実施、並びに「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく事業再構築計画として認定されております全社を挙げた原価低減計画を確実に実行することで、当社の収益・財務状況の改善に臨むものと考えております。 しかしながら、現状を前提とし、当該対応を行った上でも、中国における同業他社の台頭、業界の構造的問題を勘案すると、手許の受注力の確実性および安定的な収益の維持が不透明な状況であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	売買目的有価証券……時価法 (売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	売買目的有価証券 ----- 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品……個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) 原材料……最終仕入原価法による原価法 (同上) 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法 (同上) (会計処理方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成18年7月5日公表 分 企業会計基準第9号)を当事業年度から 適用し、評価基準については原価法から原 価法(収益性の低下による簿価の切下げの 方法)に変更しております。この変更により 営業損失、経常損失及び税金等調整前当期 純損失はそれぞれ97百万円増加してしま います。	仕掛品……同左 原材料……同左 貯蔵品……同左 -----
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成 10年度の法人税法の改正に伴い平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 10～38年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利 用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ----- (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日」を適用しております。なお、これに伴い発生する退職給付債務の差額はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
7. 収益及び費用の計上基準	完成引渡基準によっております。	当事業年度に製造着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約には完成引渡基準を適用しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。	-----
-----	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、完成引渡基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に製造着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約には完成引渡基準を適用しております。この変更により、当事業年度の売上高は1,089,886千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ183,630千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																					
* 1 . 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産) <table><tr><td>定期預金</td><td>943,733千円</td><td>(-)千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>1,968,961</td><td>(1,293,940)</td></tr><tr><td>構築物</td><td>48,021</td><td>(43,124)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>743,443</td><td>(743,443)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,006</td><td>(-)</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,190,864</td><td>(1,312,889)</td></tr><tr><td>計</td><td>5,897,032</td><td>(3,393,398)</td></tr></table> (担保付債務) <table><tr><td>短期借入金</td><td>5,030,000千円</td><td>(5,030,000)千円</td></tr><tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>178,932</td><td>(-)</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>75,897</td><td>(-)</td></tr><tr><td>計</td><td>5,284,829</td><td>(5,030,000)</td></tr></table> 上記の()は内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	定期預金	943,733千円	(-)千円	建物	1,968,961	(1,293,940)	構築物	48,021	(43,124)	機械及び装置	743,443	(743,443)	器具備品	2,006	(-)	土地	2,190,864	(1,312,889)	計	5,897,032	(3,393,398)	短期借入金	5,030,000千円	(5,030,000)千円	1年以内返済予定の長期借入金	178,932	(-)	長期借入金	75,897	(-)	計	5,284,829	(5,030,000)	* 1 . 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産) <table><tr><td>定期預金</td><td>943,950千円</td><td>(-)千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>153,052</td><td>(-)</td></tr><tr><td>建物</td><td>1,872,466</td><td>(1,224,246)</td></tr><tr><td>構築物</td><td>41,242</td><td>(37,185)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>560,883</td><td>(560,883)</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1,565</td><td>(-)</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,190,864</td><td>(1,312,889)</td></tr><tr><td>計</td><td>5,764,025</td><td>(3,135,205)</td></tr></table> (担保付債務) <table><tr><td>短期借入金</td><td>5,458,950千円</td><td>(4,190,000)千円</td></tr><tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>200,897</td><td>(-)</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>675,000</td><td>(-)</td></tr><tr><td>計</td><td>6,334,847</td><td>(4,190,000)</td></tr></table> 上記の()は内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	定期預金	943,950千円	(-)千円	投資有価証券	153,052	(-)	建物	1,872,466	(1,224,246)	構築物	41,242	(37,185)	機械及び装置	560,883	(560,883)	器具備品	1,565	(-)	土地	2,190,864	(1,312,889)	計	5,764,025	(3,135,205)	短期借入金	5,458,950千円	(4,190,000)千円	1年以内返済予定の長期借入金	200,897	(-)	長期借入金	675,000	(-)	計	6,334,847	(4,190,000)
定期預金	943,733千円	(-)千円																																																																				
建物	1,968,961	(1,293,940)																																																																				
構築物	48,021	(43,124)																																																																				
機械及び装置	743,443	(743,443)																																																																				
器具備品	2,006	(-)																																																																				
土地	2,190,864	(1,312,889)																																																																				
計	5,897,032	(3,393,398)																																																																				
短期借入金	5,030,000千円	(5,030,000)千円																																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	178,932	(-)																																																																				
長期借入金	75,897	(-)																																																																				
計	5,284,829	(5,030,000)																																																																				
定期預金	943,950千円	(-)千円																																																																				
投資有価証券	153,052	(-)																																																																				
建物	1,872,466	(1,224,246)																																																																				
構築物	41,242	(37,185)																																																																				
機械及び装置	560,883	(560,883)																																																																				
器具備品	1,565	(-)																																																																				
土地	2,190,864	(1,312,889)																																																																				
計	5,764,025	(3,135,205)																																																																				
短期借入金	5,458,950千円	(4,190,000)千円																																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	200,897	(-)																																																																				
長期借入金	675,000	(-)																																																																				
計	6,334,847	(4,190,000)																																																																				
* 2 . 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>35,693千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>21,941</td></tr><tr><td>立替金</td><td>26,568</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>428,915</td></tr></table> 3 . 偶発債務 下記会社の借入金等に対する保証 <table><tr><td>(株)富士アセンブリシステム</td><td>2,111,440千円</td></tr><tr><td>烟台三井富士汽車模具有限公司</td><td>245,575</td></tr></table> 4 . 売上債権流動化に伴う遡及義務 457,836千円	売掛金	35,693千円	未収入金	21,941	立替金	26,568	買掛金	428,915	(株)富士アセンブリシステム	2,111,440千円	烟台三井富士汽車模具有限公司	245,575	* 2 . 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>100,997千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>9,333</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>102,500</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>15,818</td></tr></table> 3 . 偶発債務 下記会社の借入金等に対する保証 <table><tr><td>(株)富士アセンブリシステム</td><td>1,619,298千円</td></tr><tr><td>烟台三井富士汽車模具有限公司</td><td>382,420</td></tr></table> 4 . 売上債権流動化に伴う遡及義務 341,200千円	売掛金	100,997千円	未収入金	9,333	短期貸付金	102,500	買掛金	15,818	(株)富士アセンブリシステム	1,619,298千円	烟台三井富士汽車模具有限公司	382,420																																													
売掛金	35,693千円																																																																					
未収入金	21,941																																																																					
立替金	26,568																																																																					
買掛金	428,915																																																																					
(株)富士アセンブリシステム	2,111,440千円																																																																					
烟台三井富士汽車模具有限公司	245,575																																																																					
売掛金	100,997千円																																																																					
未収入金	9,333																																																																					
短期貸付金	102,500																																																																					
買掛金	15,818																																																																					
(株)富士アセンブリシステム	1,619,298千円																																																																					
烟台三井富士汽車模具有限公司	382,420																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)														
* 1 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>736千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,466</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,044</td></tr><tr><td>計</td><td>4,247</td></tr></table>	建物	736千円	機械及び装置	1,466	工具、器具及び備品	2,044	計	4,247	* 1 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>機械及び装置</td><td>3,464千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,128</td></tr><tr><td>計</td><td>4,593</td></tr></table>	機械及び装置	3,464千円	工具、器具及び備品	1,128	計	4,593
建物	736千円														
機械及び装置	1,466														
工具、器具及び備品	2,044														
計	4,247														
機械及び装置	3,464千円														
工具、器具及び備品	1,128														
計	4,593														
* 2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,442千円	* 2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,963千円														
* 3 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>機械及び装置</td><td>890千円</td></tr><tr><td>計</td><td>890</td></tr></table>	機械及び装置	890千円	計	890	* 3 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>機械及び装置</td><td>49,857千円</td></tr><tr><td>計</td><td>49,857</td></tr></table> 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>機械及び装置</td><td>2,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,000</td></tr></table>	機械及び装置	49,857千円	計	49,857	機械及び装置	2,000千円	計	2,000		
機械及び装置	890千円														
計	890														
機械及び装置	49,857千円														
計	49,857														
機械及び装置	2,000千円														
計	2,000														
* 4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 賃貸収入 93,600千円	* 4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 賃貸収入 93,600千円														
* 5 . 事業撤退損 事業撤退損は当社新潟工場の閉鎖にかかる損失であり、その 内訳は以下のとおりであります。 <table><tr><td>減損損失</td><td>1,125,896千円</td></tr><tr><td>特別退職一時金</td><td>110,298</td></tr><tr><td>計</td><td>1,236,194</td></tr></table> なお、上記減損損失は以下の資産グループについて計上し たものであります。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>当社新潟工場 (新潟県西蒲 原郡)</td><td>自動車用プレ ス金型製 造設備</td><td>建物、機械 装置及び土 地等</td><td>1,125,896</td></tr></table> 当社グループは管理会計の区分を基本に、原則として工 場資産は工場単位に、遊休資産については物件単位にグ ルーピングをおこなっています。 当社新潟工場の閉鎖を決定したことにより遊休資産とな り今後使用する見込みがないため帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を事業撤退損1,125,896千円と して特別損失に計上致しました。その内訳は建物562,900 千円、機械装置86,801千円、土地72,601千円、リース資産 388,523千円、その他15,070千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額 により測定しております。 正味売却価額は、土地については近隣の売買価額等勘案 した合理的な見積額、建物は固定資産税評価額等を基礎に し、リース資産はリース会社からの見積額、その他の資産 については零として評価しております。	減損損失	1,125,896千円	特別退職一時金	110,298	計	1,236,194	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	当社新潟工場 (新潟県西蒲 原郡)	自動車用プレ ス金型製 造設備	建物、機械 装置及び土 地等	1,125,896	5 . -----
減損損失	1,125,896千円														
特別退職一時金	110,298														
計	1,236,194														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)												
当社新潟工場 (新潟県西蒲 原郡)	自動車用プレ ス金型製 造設備	建物、機械 装置及び土 地等	1,125,896												
* 6 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。 97,000千円	* 6 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。 132,000千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	13,353	100	-	13,453
合計	13,353	100	-	13,453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	13,453	-	-	13,453
合計	13,453	-	-	13,453

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,584,410	834,886	749,523	機械及び装置	1,050,960	610,775	440,184
工具、器具及び 備品	46,326	17,690	28,635	工具、器具及び 備品	46,326	26,955	19,370
ソフトウェア	110,670	51,757	58,913	ソフトウェア	101,325	64,333	36,991
計	1,741,406	904,334	837,072	計	1,198,611	702,064	496,546
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 207,953千円 1年超 750,815 計 958,768				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 149,418千円 1年超 451,011 計 600,429			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 274,631千円 減価償却費相当額 261,722 支払利息相当額 40,085				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 203,112千円 減価償却費相当額 189,496 支払利息相当額 25,130			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 85,092千円 1年超 360,143 計 445,235				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 79,587千円 1年超 267,620 計 347,207			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 147,000千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 231,564千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日現在) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入額</td><td>29,255千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td>67,311</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>509,002</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,225,505</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,889</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,836,965</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>2,836,965</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>-</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td><td>29,001</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>29,001</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>29,001</td></tr> </table>	貸倒引当金損金不算入額	29,255千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	67,311	退職給付引当金損金算入限度超過額	509,002	繰越欠損金	2,225,505	その他	5,889	繰延税金資産小計	2,836,965	評価性引当金	2,836,965	繰延税金資産計	-	買換資産圧縮積立金	29,001	繰延税金負債計	29,001	繰延税金負債の純額	29,001	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日現在) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入額</td><td>29,686千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td>67,740</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>504,906</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,184,521</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,281</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,792,134</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>2,792,134</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>-</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td><td>25,758</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>28,652</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>54,410</td></tr> </table>	貸倒引当金損金不算入額	29,686千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	67,740	退職給付引当金損金算入限度超過額	504,906	繰越欠損金	2,184,521	その他	5,281	繰延税金資産小計	2,792,134	評価性引当金	2,792,134	繰延税金資産計	-	買換資産圧縮積立金	25,758	その他有価証券評価差額金	28,652	繰延税金負債の純額	54,410
貸倒引当金損金不算入額	29,255千円																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	67,311																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	509,002																																												
繰越欠損金	2,225,505																																												
その他	5,889																																												
繰延税金資産小計	2,836,965																																												
評価性引当金	2,836,965																																												
繰延税金資産計	-																																												
買換資産圧縮積立金	29,001																																												
繰延税金負債計	29,001																																												
繰延税金負債の純額	29,001																																												
貸倒引当金損金不算入額	29,686千円																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	67,740																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	504,906																																												
繰越欠損金	2,184,521																																												
その他	5,281																																												
繰延税金資産小計	2,792,134																																												
評価性引当金	2,792,134																																												
繰延税金資産計	-																																												
買換資産圧縮積立金	25,758																																												
その他有価証券評価差額金	28,652																																												
繰延税金負債の純額	54,410																																												
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳 (平成21年3月31日現在) 当事業年度は税引前当期純損失となったため、税効果会計適用後の法人税等の負担率及び差異内訳については記載しておりません。	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>39.54 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>43.40</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>11.14</td></tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td><td>89.50</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.29</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>4.86</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	43.40	住民税均等割等	11.14	評価性引当金の増減額	89.50	その他	0.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.86																														
法定実効税率	39.54 %																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.40																																												
住民税均等割等	11.14																																												
評価性引当金の増減額	89.50																																												
その他	0.29																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.86																																												

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	17円31銭	28円53銭
1 株当たり当期純損益金額	499円76銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの 1 株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。	6円12銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純損益 (千円)	4,013,079	49,144
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益 (千円)	4,013,079	49,144
期中平均株式数 (株)	8,030,015	8,029,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成19年 6 月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 393,000株 これらの詳細については、第 4 提 出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記 載のとおりであります。	平成19年 6 月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション 普通株式 353,000株 これらの詳細については、第 4 提 出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
-----	-----

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	富士山静岡空港(株)	1,886	94,300
		(株)エイチワン	64,485	63,388
		双日ホールディングス(株)	177,700	32,163
		(株)インフェック	40,000	20,000
		オイレス工業(株)	17,280	26,248
		日産車体(株)	27,374	20,421
		(株)ゴイテック	29,540	14,000
		スズキ(株)	5,250	10,830
		伊藤忠商事(株)	12,778	10,465
		その他	2	400
		小計		376,295
計		376,295	292,218	

【債券】

銘柄			券面総額（千ＵＳ＄）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	静岡銀行０８１１ＳＢ	900	83,736
		その他	0	12
		小計	900	83,748
計			900	83,748

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,812,285	-	87,270	4,725,015	2,852,549	96,494	1,872,466
構築物	292,649	-	-	292,649	251,407	6,779	41,242
機械及び装置	10,080,978	-	294,274	9,786,704	9,225,820	181,368	560,883
車両運搬具	49,930	-	1,130	48,800	46,789	1,538	2,010
工具、器具及び備品	234,683	4,099	14,127	224,655	196,204	15,160	28,450
土地	2,196,669	-	-	2,196,669	-	-	2,196,669
リース資産	-	113,447	-	113,447	13,268	13,268	100,178
有形固定資産計	17,667,197	117,546	396,802	17,387,941	12,586,040	314,610	4,801,901
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	2,295	-	-	2,295
借地権	-	-	-	273	-	-	273
水道施設利用権	-	-	-	692	502	45	189
ソフトウェア	-	-	-	220,210	160,169	31,071	60,041
無形固定資産計	-	-	-	223,471	160,671	31,117	62,799
長期前払費用	10,000	5,475	-	15,475	6,582	1,237	8,893

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

リース資産	伊豆長岡工場 サーボプレスダイクッション	99,413千円
	三島工場 大型コピー装置	14,034

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	新潟工場閉鎖における一部除却	87,270千円
機械及び装置	新潟工場閉鎖における工作機械等売却	135,000

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,990	858	-	-	74,848
役員退職慰労引当金	170,237	8,883	7,800	-	171,320

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,847
預金の種類	
当座預金	483,488
普通預金	517,073
別段預金	786
定期預金	523,841
定期積金	40,000
小計	1,565,189
合計	1,570,037

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日産車体㈱	2,000
合計	2,000

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	2,000
合計	2,000

３）売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
オートアライアンスタイランド社	1,009,571
ピークルプロダクショングループ社	742,140
スズキ㈱	464,255
アルファオートモーティブテクノロジーズ社	383,294
北汽福田汽車有限公司	374,759
その他	1,190,799
合計	4,164,820

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,451,325	12,419,364	11,705,868	4,164,820	73.8	111.9

（注）上記金額には消費税等が含まれております。

４）仕掛品

品目	金額（千円）
金型等	2,055,959
合計	2,055,959

５）貯蔵品

品目	金額（千円）
消耗品・消耗工具	14,883
材料・部品	2,689
合計	17,573

固定資産

１）関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
子会社貸付金	
㈱富士アセンブリシステム	425,000
計	425,000
関連会社貸付金	
フジテクニカインドネシア社	245,649
計	245,649
合計	670,649

流動負債

１）支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)木村鋳造所	182,654
富島運輸(株)	50,815
(株)柳田鉄工所	33,734
三協オイルレス工業(株)	27,757
不二運輸(株)	15,949
その他	188,773
合計	499,686

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年４月	148,820
５月	100,956
６月	74,454
７月	175,454
合計	499,686

２）買掛金

相手先	金額（千円）
異翔工業有限公司	437,257
(株)木村鋳造所	82,424
富島運輸(株)	50,866
(株)近鉄エクスプレス	19,467
双日(株)	19,170
その他	142,845
合計	752,031

３）短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)静岡銀行	6,049,602
(株)三菱東京UFJ銀行	2,198,000
(株)みずほ銀行	375,000
合計	8,622,602

4) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	439,000
日本生命保険相互会社	100,000
(株)十六銀行	55,897
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)第四銀行	45,000
第一生命保険相互会社	17,000
合計	706,897

5) 前受金

スズキ(株)	145,462
湖南長豊汽車有限公司	85,553
サイファヘビーダイズマニュファクチャリング社	12,742
アルファオートモーティブテクノロジーズ社	6,908
長安フォードマツダ汽車有限公司	5,464
合計	256,131

固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,244,889
未認識数理計算上の差異	8,824
未認識過去勤務債務	40,885
合計	1,276,950

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	2,166,500
(株)十六銀行	175,000
合計	2,341,500

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	----- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 http://www.fujitechnica.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月7日東海財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年7月24日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月10日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 第53期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日提出の有価証券報告書の訂正報告書

平成21年9月7日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づく有価証券報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

株式会社 富士テクニカ

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 菊池 正道 印

業務執行社員 公認会計士 安久津 文彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士テクニカの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士テクニカ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において3期連続で当期純損失を計上しており、また、当期においても引き続き大幅な当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富士テクニカの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社富士テクニカが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社 富士テクニカ

取締役会 御中

監査法人 アリア

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士テクニカの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士テクニカ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社グループは、国内外の自動車メーカーによる新車開発計画に係る金型市場への需要動向の不透明さが依然として払拭できない状況の中、利益維持の確実性は不透明であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当連結会計年度から適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富士テクニカの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社富士テクニカが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

株式会社 富士テクニカ

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 菊池 正道 印

業務執行社員 公認会計士 安久津 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士テクニカの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士テクニカの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前事業年度において3期連続で当期純損失を計上しており、また、当期においても引き続き大幅な当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社 富士テクニカ

取締役会 御中

監査法人 アリア

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士テクニカの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士テクニカの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は、国内外の自動車メーカーによる新車開発計画に係る金型市場への需要動向の不透明さが依然として払拭できない状況の中、利益維持の確実性は不透明であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当事業年度から適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。